

アニュアルレポート 2002

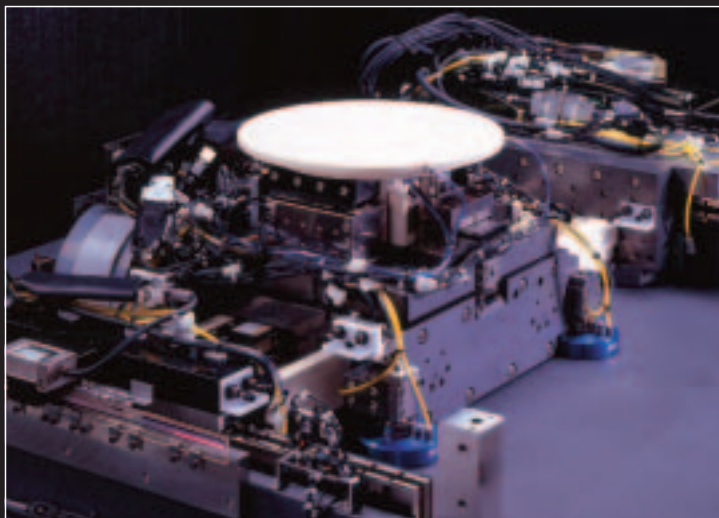
2002年3月期

プロフィール

住友重機械工業株式会社は1888年に創業し、1934年に設立されました。今日では、一般産業機械から最先端の精密制御機械・コンポーネントまで、各種産業機械の総合メーカーとして製造及び販売を行っています。そして、最新の技術と最高のクオリティによって、世界中のお客様の多様なニーズにお応えしています。

価値創造のための経営理念は次の4つです。

1. 世界を相手に、得意分野を見極める
2. 高い目標を共有し、力を集中する
3. 「変革」「想像」「スピード」で行動する
4. 信頼とチームワークでやり遂げる



XYステージ

半導体製造・検査装置用(300mm対応)に開発した「精密XYZ θ ステージSLHU-330」。独自の優れた制御システムと低重心・完全非接触駆動により高い位置決め精度、速度安定性、追従性を実現します。

目次

- 1 財務ハイライト
- 2 株主の皆様へ
- 6 特集
- 8 営業の概況
- 8 セグメント概況
- 10 機械
- 12 船舶鉄構・機器
- 14 標準・量産機械
- 17 建設機械
- 19 環境・プラントその他
- 21 研究開発(R&D)
- 23 財務セクション
- 41 監査報告書
- 42 ネットワーク
- 44 役員の状況
- 45 会社概要

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、住友重機械工業株式会社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。したがって実際の業績は当社の見通しとは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

財務ハイライト

住友重機械工業株式会社と連結子会社

2002年、2001年、2000年、1999年、1998年各3月期

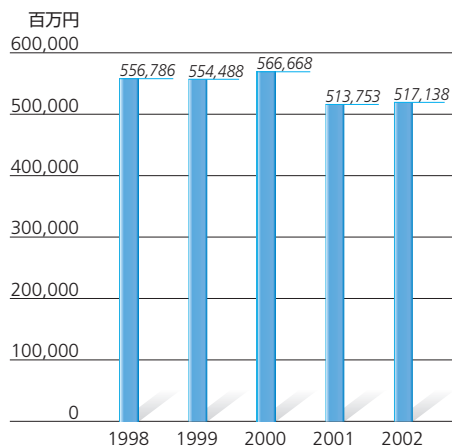
| | 百万円 (1株当たりを除く) | | | | | 千米ドル (1株当たりを除く) |
|---------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2002 |
| 売上高 | ¥ 556,786 | ¥ 554,488 | ¥ 566,668 | ¥ 513,753 | ¥ 517,138 | \$ 3,888,253 |
| 営業利益 | 19,323 | 9,630 | 12,709 | 7,485 | 14,175 | 106,581 |
| 当期純利益 | 4,613 | (12,298) | (6,328) | (28,612) | 1,650 | 12,408 |
| 1株当たり当期純利益(*) | 7.83 | (20.88) | (10.74) | (48.60) | 2.80 | 0.02 |
| 株主資本 | 78,909 | 72,975 | 64,829 | 30,049 | 87,494 | 657,848 |
| 総資産 | 748,017 | 723,673 | 657,149 | 579,772 | 634,904 | 4,773,718 |
| ROIC (%) (**) | 2.7 | 1.6 | 1.9 | 1.3 | 2.3 | — |

(1) 米ドルの金額は便宜上、2002年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=133.0円で換算しております。

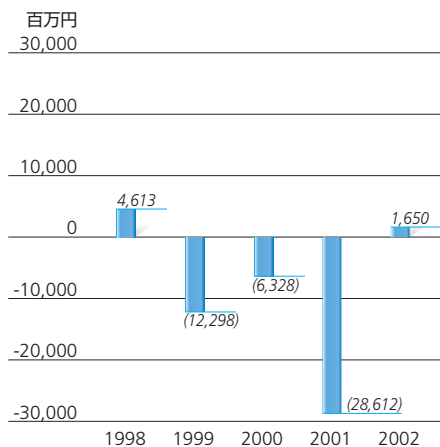
(2) *1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

(3) **ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital) = (営業利益) × (1 - 税率) ÷ (投下資本)
 投下資本 = (株主資本 + 有利子負債) = (企業として投資している金額)

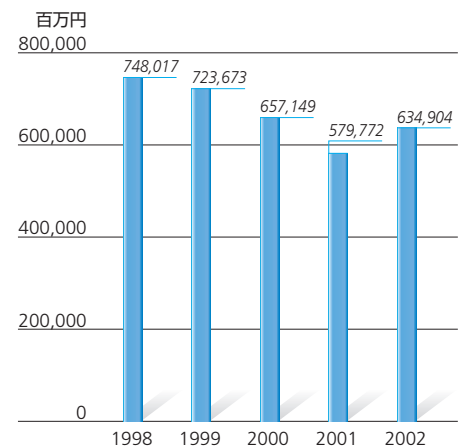
売上高



当期純利益 (損失)



総資産



株主の皆様へ



代表取締役社長 日納 義郎

当社の経営戦略は、世界トップクラスの商品・サービスの提供を通して、顧客価値を創造し、企業価値の増大を図ることにあります。顧客の視点に立った付加価値の向上ならびに競争力強化の観点から、環境の変化に応じた事業構造の変革を続けてきました。当社にとってこの戦略は不変であり、継続的な経営テーマとして事業再構築に取り組んでいきます。

<2001年度の連結業績>

当社は、1999年度から3ヵ年にわたる中期経営方針「C21」を推進してまいりましたが、この3年間は、国内市場の大幅な縮小、ITバブルの崩壊、同時多発テロによる景気の後退など、当社を取り巻く経営環境は予想以上に厳しくなりました。当社では、これに対して中期経営方針で掲げた事業構造・事業ポートフォリオ変革とオペレーションの強化に取り組み、2001年度は4期ぶりに黒字回復を成し遂げることができました。

これは、売上高がほぼ前年並みであったにもかかわらず、変動費及び固定費の削減による収益改善策が奏効し原価率が前年比1.4ポイント改善したことが要因のひとつとして挙げられます。事業セグメントごとの営業利益(損失)を見ると、標準・量産機械事業セグメントでは、業界全体の需要が激減し、各社とも厳しい収益状況のなか、当社では、減・変速機、プラスチック加工機械は健闘して売上の減少を最小限に食い止め、収益を確保しました。また、建設機械事業セグメ

ントは、前期大幅な赤字でしたが、各社苦戦を強いられるなか、「住友建機再生計画」に基づくビジネスモデル変更、固定費の削減ならびに販売戦略見直しの効果により、黒字に転換しました。さらに、船舶鉄構・機器事業セグメントもコストダウン効果により黒字化し、機械事業セグメントでは赤字が大幅に縮小しました。環境・プラントその他事業セグメントは、当社の主力部門として3年間増益を続け、骨太の事業に成長してきています。なお、特別損失として、5年間の償却期間のうち2年目となる退職給付会計基準変更時差異償却の実施に加えて、リストラによる特別退職金など119億円を計上しました。

これらの結果、当期純損益は前年の286億円の損失から大幅に改善し、16億円の黒字となりました。しかしながら、当期の配当につきましても、前期繰越損失があるため、残念ながら引き続き無配とさせていただきました。

<前中期経営方針の成果>

当社は、前中期経営方針「C21」(1999年4月～2002年3月)において、(1)「連結ROIC5%以上」を目標として継続的に資本コストを上回る収益体質を目指す、(2)「コンピタンス」を持つ事業ユニットでグループを構成し、高付加価値企業構造へ変革する、の二点を経営目標として取り組んできました。具体的には、変動費及び固定費の削減による収益改善策の実施と、アライアンス・M&A及び不採算事業の撤退による「選択と集中」を推し進めました。

(1) 収益性の向上と財務体質の改善

収益性については、連結営業利益率は1998年度1.7%から2001年度は2.7%となりました。連結ROICは1.6%から2.3%へと改善したものの、建設機械及び標準・量産機械の市場が大幅に縮小するなど外部環境が予想以上に悪化したため、残念ながら目標の5%には届きませんでした。

財務体質については、遊休資産の売却などにより総資産を1998年度末7,236億円から2001年度末は6,349億円へと圧縮、同時に有利子負債を3,871億円から2,945億円に圧縮しました。また、「土地の再評価に関する法律」に基づく土地の再評価を実施したことにより、資本では再評価差額金445億円と連結剰余金110億円が増加しております。その結果、2001年度末の連結株主資本は145億円増えて874億円になり、連結株主資本比率は10.0%から13.8%へと改善しました。

(2) 事業ポートフォリオの変革

当社は、1999年度から事業構造の変革を進めてきました。世界的なトップグループを狙う戦略事業—高い成長性がありかつ当社のコンピタンスが発揮できる分野—へ経営資源を集中する一方で、コンピタンス確立やROIC改善が厳しい事業については、他社とのアライアンスや自立化へ向けて徹底した損益分岐点の引き下げを進め、回復の見込めないものについては撤退しました。

戦略事業として注力する分野には、「減・変速機」、「プラスチック加工機械」、「精密制御機器・コンポーネント」を掲げています。

1) 減・変速機、プラスチック加工機械

標準・量産機械事業セグメントでは、新規顧客の開拓、新商品の継続的な投入を通じ、着実にシェアアップを果たしました。減・変速機事業では、小型領域の新商品(アステロ®)を発売し、プラスチック加工機械事業では、主力である全電動射出成形機のモデルチェンジにより商品力を強化、新製品としてガラスプレス機の市場投入などを行いました。また、中国天津にある減・変速機の製造子会社の工場設備を拡張し、グローバルレベルでのコストダウンを推進、コスト競争力の強化を図ってきました。

2) 精密制御機器・コンポーネント事業

同じく標準・量産機械事業セグメントで、減・変速機、プラスチック加工機械事業に続く第三の収益の柱として精密制御機器・コンポーネント事業の育成・拡大に取り組んでいます。すでに独自技術によって極低温冷凍機器、超精密位置決め装置、量子機器など次世代のコアとして期待できる新商品がシェアを拡大しており、特に超精密位置決め装置はハイエンド市場を席巻しています。また、量子機器の中では、市場の60%を占めるPET(陽電子断層撮影システム)用加速器が医療機器として厚生労働省の認可を受け、今後の成長が期待されます。

一方、光情報通信の機能部品の開発・製造に優れた技術を有する(株)オプテルを買収、NEC及び芝浦メカトロニクス(株)から半導体封止装置事業を買収、また、極低温機器事業に関しアメリカのAPD社を買収するなど、アライアンス、M&Aにより成長を加速させ、ポジション強化を図っています。

3) 環境・プラント事業

環境・プラント事業は、標準・量産機械事業と並び当社のもうひとつのコアとして成長してきました。当社は、提携技術なども活用しながら、ソリューション・サービス型ビジネスモデルを構築することにより、事業ポジションの強化を図っています。例えば、フォスターウィラー社とボイラ技術に関する提携を結び、環境分野とともにIPP事業分野向けに新たに展開しています。

4) 機械、造船、建設機械

機械、造船、建設機械分野については、固定費削減、スリム化と同時に、アライアンス戦略を基軸に当社の強みを生かすことのできる事業構造への変革を進めてきました。機械事業では、製鉄プラント事業について、2002年4月、日本鋼管(株)及び日立造船(株)との間で、事業統合会社を設立しました。造船事業は石川島播磨重工業(株)との合弁会社(株)マリユナイテッドに艦艇事業を統合し、商船事業は分社化を行い、エンジニアリング力を強化しスリムでコンパクトな運営を図ります。建設機械事業に関しては、建機クレーン事業について日立建機(株)及び(株)タダノとの世界規模の協力体制を推進することとし、その一環として日立建機(株)とは、2002年7月1日付けでクローラクレーンの合弁会社、日立住友重機械建機クレーン(株)を設立しました。

(3) 技術シナジーの追求 — R & D体制の整備

当社は、確固たるコンピタンスを持つ事業ユニットから成る企業グループを目指しており、「世界に通用する商品」の開発のドライバーとなる技術力の強化に注力しています。戦略的成長分野での顧客・技術のシナジーを追求するため、2001年9月、横須賀製造所内に技術開発センターをオープン、造船事業の拠点・横須賀を最先端のハイテク技術の開発・事業拠点として位置づけ、2002年10月までに、レーザ、半導体封止装置、制御装置等の事業を集約します。

(4) 知的資産の向上 — 人材育成とシックスシグマ

人材育成の点では、特にミドルマネジメント層の意識改革、能力向上を中心に、トップクラスの講師陣によるビジネススクール、ブラックベルト取得などの仕組みを充実させています。また、米コンサルティング会社SSQ (Six Sigma Qualtec)と契約し、シックスシグマを全社に展開しています。既にブラックベルトが61名、グリーンベルトが58名に達しており、シックスシグマを単なるオペレーションツールではなく、マネジメントシステムとして活用するとともに、人材育成とも連動させています。

<次なるイニシアティブ — 新中期経営計画>

新たに策定した中期経営計画では、前中期経営方針のコンセプト及び成果を生かしつつ、「強い住友重機械グループ」を構築していきます。企業価値の向上を目標に定めて、好循環、事業間価値連鎖型の企業グループを目指し、基本事業のモデル整備を行います。特に、「Voice of Customer」を基本におき、世界に通用する商品、世界に売れる営業力、グローバルサプライチェーン、を3本柱にして顧客価値創造を実行していきます。数値目標として、2004年度において、営業利益200億円以上、有利子負債2,500億円以下の達成を目指します。

前中期経営方針で着手した人材育成については、さらに充実を図ります。ミドルマネジメント層が問題解決力を向上させ、組織の変革をリードして行くうえで、当社のシックスシグマシステムが、今後大きな効果を発揮するものと確信しています。同時に、業績の成果を反映した人事諸制度の変革を行っていきます。

当社は、顧客価値創造を第一として、一層付加価値の高い製品とサービスを提供することにより、企業価値を高め、株主・顧客・従業員を含むすべてのステイクホルダーの期待に応えるよう邁進します。今後とも当社の経営方針に関し、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

日納 義郎

日納 義郎

特集

中期経営方針「C21」 — 1999年度～2001年度

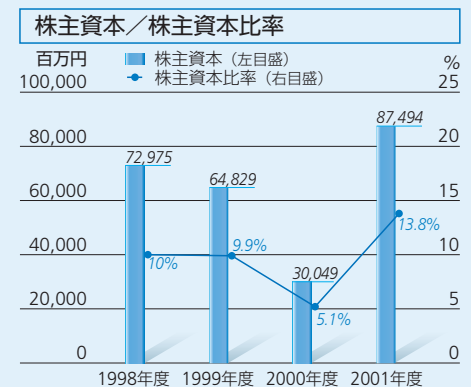
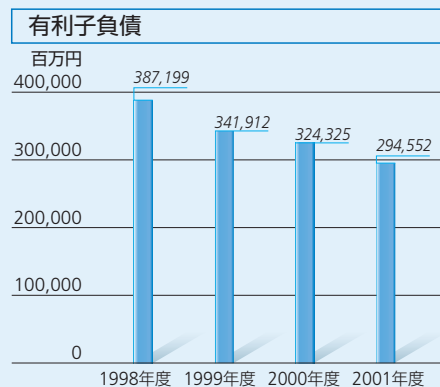
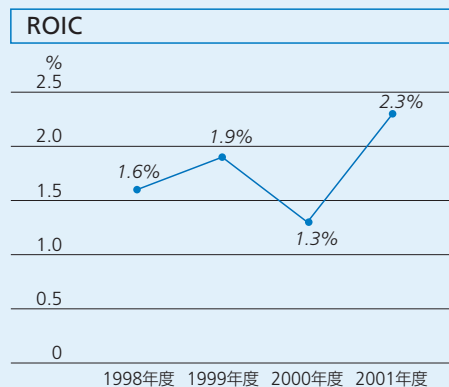
当社は2001年度までの3年間、中期経営方針として「C21」を掲げ、収益力の強化、財務体質の改善を目標に、事業構造変革に取り組んできました。

C21基本目標

- (1)「連結ROIC 5%以上」を目標として継続的に資本コストを上回る収益体質を目指す。
- (2)「コンピタンス」を持つ事業ユニットでグループを構成し、高付加価値企業構造へ変革する。

C21の主な成果

- (1) 連結ROICは、計画当初の1998年度の1.6%から、2001年度は2.3%まで上昇しました。
- (2) 有利子負債は、1998年度の3,871億円から2001年度は2,945億円まで減少しました。
株主資本は、1998年度730億円から、2001年度は874億円に増加しました。

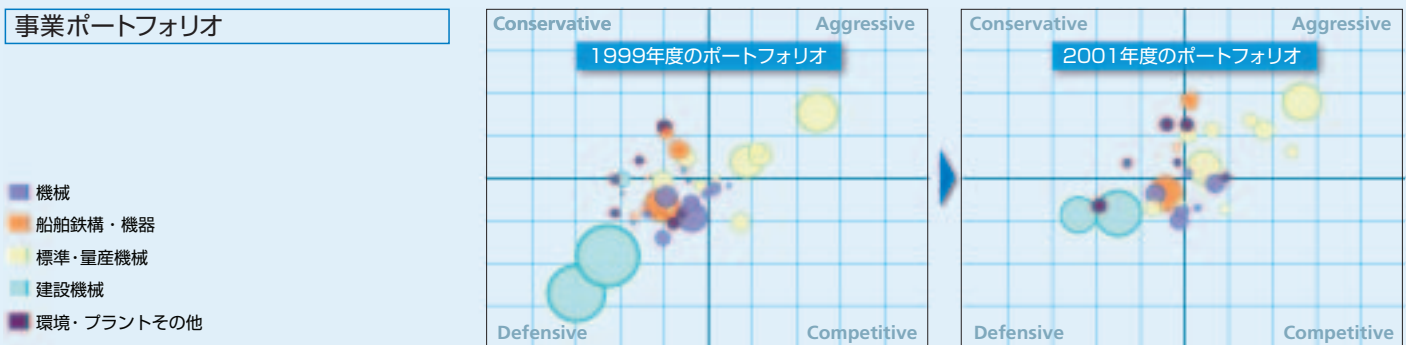


*ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)
= (営業利益) × (1 - 税率) ÷ (投下資本)
投下資本 = (株主資本 + 有利子負債) = (企業として投資している金額)

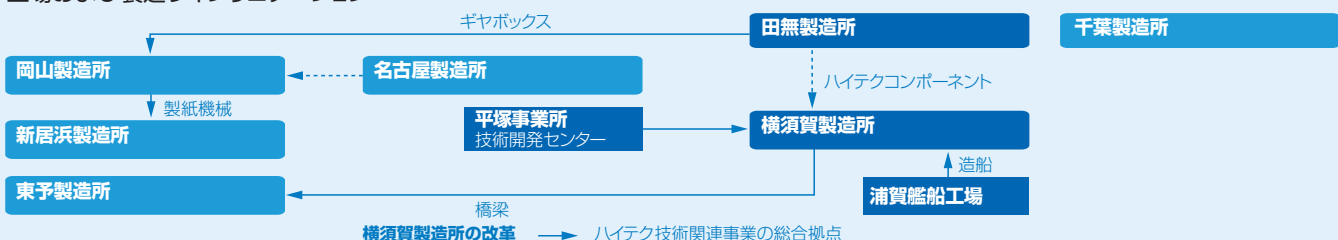
(3) 事業ポートフォリオの変革とリロケーションの実施

アライアンス・M&A及び不採算事業の撤退による「選択と集中」を推進しました。また、戦略的成長分野での顧客・技術のシナジーを追求するため、横須賀製造所を最先端のハイテク技術の開発・事業拠点として位置づけ、リロケーションを実施しました。

事業ポートフォリオ



工場および製造ラインリロケーション



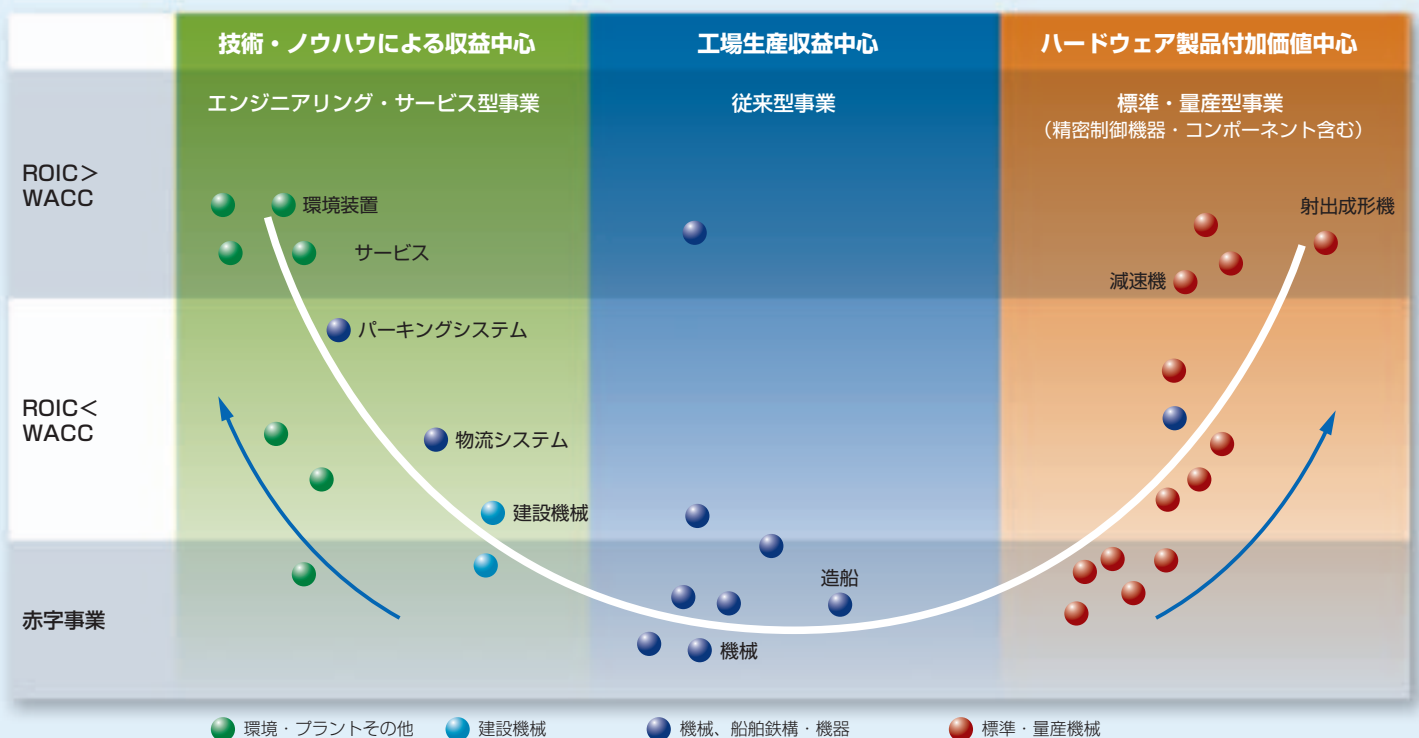
新中期経営方針 — 2002年度～2004年度

C21による不採算事業再建、バランスシート調整の段階を経て、今後3年間は、全事業部門黒字化をベースに収益力を高め、「自立」と「価値連鎖」による「強い住友重機械グループの構築」を目指します。

| | |
|---------------|--|
| 数値目標 (2004年度) | (1) 2004年度3月期のROIC>WACCの達成* *WACC (加重平均投下資本コスト)=株主資本コスト+有利子負債にかかるコスト (2) 連結営業利益200億円以上 (3) 有利子負債残高2500億円以下 |
| 事業構造の変革 | 標準・量産機械事業、環境事業を引き続き拡大 |
| 標準・量産機械 | (1) 減・変速機及びプラスチック加工機械への積極投資、製品の市場投入、グローバルサプライチェーンの構築 (2) 「精密制御機器・コンポーネント事業」の育成：量子機器、レーザー機器、半導体用封止装置、極低温冷凍機器、超精密位置決め装置等の事業群を第三の収益の柱として育成 |
| 環境・プラントその他、橋梁 | (1) 官公需縮減の中で収益確保 (2) 発電プラントビジネス (IPP) の推進 (3) プロジェクト推進力強化、コストダウン |
| 機械、船舶鉄構・機器 | コンピタンスを活かしたエンジニアリング・サービス事業化を進め、プロジェクトマネジメントやIT活用 (リモートメンテナンス、故障診断、検査サービス等) により、ビジネスモデルを変革し、収益力の向上を図る。 |
| グループ経営の強化 | 本社機能の強化 子会社、関連会社の統廃合 |
| マネジメント基盤 | (1) 人事・賃金制度等の改革 (2) シックス・シグマの促進 (3) 次世代マネジメントの育成 |

事業構造の変革

「精密制御機器、コンポーネント事業」を、減・変速機、プラスチック加工機械事業に続く第三の収益の柱として育成・拡大します。また、従来型の一般産業機械事業については、付加価値をもったエンジニアリング型サービス事業として収益を生む体質に変革させます。

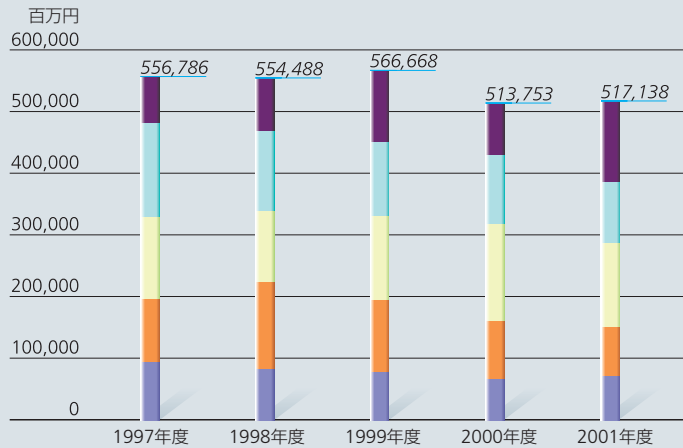


*当社ではWACCは事業ユニットごとに設定しています。

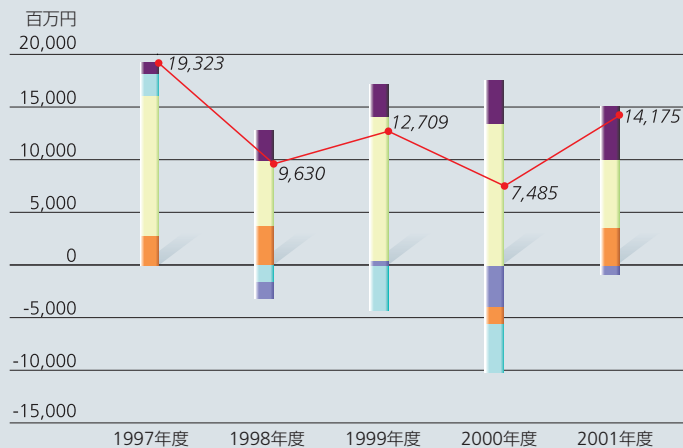
営業の概況

セグメント概況

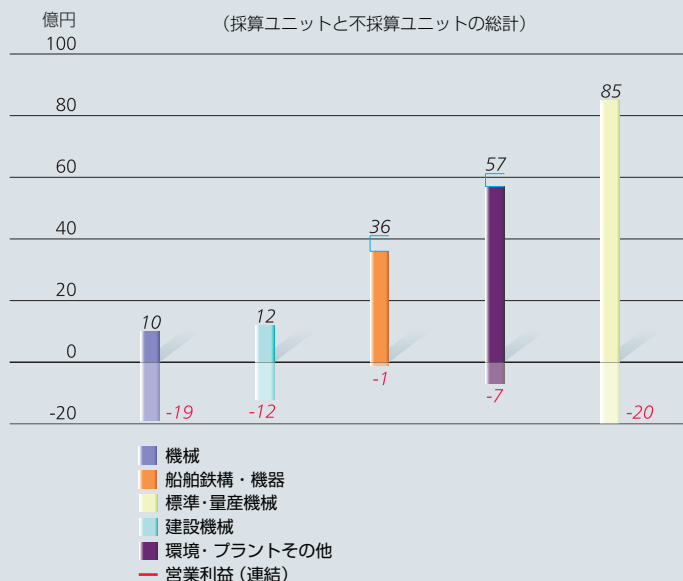
部門別売上高



部門別営業利益



2001年度営業利益構造



当社の今期業績を事業セグメント別に見ると、機械事業セグメントにおいては、物流システム等の伸長により、売上高は前期比9%増の722億円でしたが、営業利益面では赤字となりました。

船舶鉄構・機器事業セグメントでは、受注高はほぼ前期並みでしたが、売上高は、引渡し船の減少から前期比15%減の797億円となりました。また、営業利益は35億円を確保しました。

標準・量産機械事業セグメントでは、減・変速機は微減、プラスチック加工機械、レーザ加工機械は市場が大幅に縮小するなか健闘し、その結果、売上高は1,356億円と前期比14%減にとどめることができましたが、営業利益は69億円減少の64億円となりました。

建設機械事業セグメントについては、需要減のため、売上高は12%ダウンしましたが、「住友建機再生計画」に基づく固定費の削減や販売戦略見直しの効果により、営業利益ベースで13百万円の黒字を計上しました。

環境・プラントその他事業セグメントで大型ごみ焼却設備等の引渡しがあり、売上高が前期比57%増の1,310億円と他セグメントの減収をカバーし、営業利益も50億円を確保しました。


機械
主な製品

鍛造プレス
運搬機械
物流システム
パーキングシステム
動く歩道
イオン加速器
医療用加速器
プラズマ成膜装置

主要関係会社

新日本造機(株)
住友重機械エンジニアリングサービス(株)
住友重機械テクノフォート(株)
住重加速器サービス(株)
住重機械技術(香港)有限公司



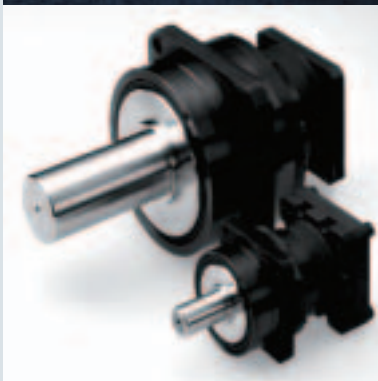
空書き足し

船舶鉄構・機器
主な製品

船舶
海洋構造物
海洋開発機器
橋梁、鉄構構造物
水門
圧力容器
攪拌槽
コークス炉機械
原動機

主要関係会社

住重鐵構工事(株)
住重機器システム(株)
住重試験検査(株)
(株)ディーゼルユナイテッド


標準・量産機械
主な製品

減・変速機
プラスチック射出成形機
フィルム加工機
極低温装置
ステージシステム
封止プレス
レーザ加工システム
フォークリフト
精密鍛造
防衛装備品

主要関係会社

住友イトンノバ(株)
(株)サイネックス
住重制御システム(株)
住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)
Sumitomo Machinery Corporation of America
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Europe, Ltd.
住友重機械減速機(中国)有限公司
Sumitomo Plastics Machinery Inc. of America
Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
SHI Cryogenics Europe GmbH
SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.


建設機械
主な製品

油圧ショベル
クレーン
道路機械

主要関係会社

住友建機(株)
住友重機械建機クレーン(株)
Link-Belt Construction Equipment Company
LBX Company, LLC.


環境・プラントその他
主な製品

化学プラント
製紙機械
発電設備
大気関連プラント
上下水処理施設
都市ごみ焼却施設
産業排水処理装置
ソフトウェア

主要関係会社

日本スピンドル製造(株)
住重環境エンジニアリング(株)
(株)ライトウェル
(株)イズミフードマシナリ
住重プラントエンジニアリング(株)
住重環境プラント設計(株)



アメリカIML社向け 3000t自動プレス(2基)

機械

セグメントまとめ

機械事業セグメントは、製鉄機械関連の大型投資案件が減ったことから、2001年度受注高については前期比21%減の472億円となりました。主な受注案件は、病院向けの陽電子断層撮影システム(PET: Positron Emission Tomography)用加速器や国内造船所向け大型クレーンなどです。2001年度売上高については、物流システム、駐車場システムなどが伸長したため、前期比微増の722億円となりました。主な売上案件は、六本木ヒルズゲートタワー向け大規模機械式駐車システムや電力会社向けアンローダ設備などです。

目下、このセグメントについては、従来の主力事業であった大型の産業機械から半導体・液晶関連製造装置や医療用加速器などの技術集約型事業への転換を積極的に進めています。医療用加速器事業については、「陽子線治療システム」が一般向けのがん治療専用医療機器として厚生労働省より製造承認を受けたことにより、日本初の同システムの製造販売会社として事業の拡大を図っています。

一方、大型産業機械においては、製鉄プラント事業は、技術力を結集し競争力を強化するため、日本鋼管(株)及び日立造船(株)との間で設立したスチールプランテック(株)に販売部門及びエンジニアリング部門を統合しました。さらに、マーケットに密着した機動的な事業運営を行うことを目的として、製紙機械・プレス機械事業及び搬送システム事業を分社化し、前者を新設の住友重機械テクノフォート(株)において、後者を住友重機械エンジニアリングサービス(株)において、それぞれ2002年6月1日をもって新たな事業展開を図ることといたしました。

主要ユニット概況

■ 量子先端機器

2001年度の事業環境及びトピックス

医療機器分野では、2002年4月1日からFDGによるポジトロン検査が健康保険に適用される

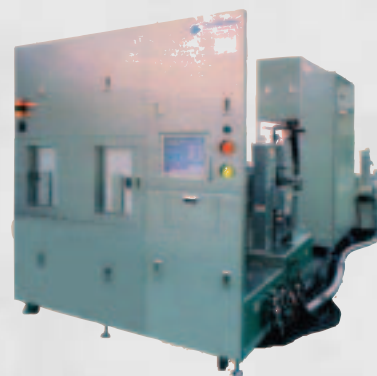
ことになり、今後、民間病院向けのPET用小型サイクロトロン、RI合成システムの市場拡大が見込まれます。その中で当社は、他社に先駆けて厚生労働省よりPET用FDG合成装置の医療用具製造承認を取得することができ、GEメディカルシステム社製FDG MicroLab及び当社製F100について、医療用具としての販売が可能となりました。また、がん治療の分野において、将来的に高度先進医療から健康保険への移行が期待される陽子線治療システムの医療用具製造承認、製造許可についても、厚生労働省より認可を受け、他社に先駆けて医療用具としての販売が可能となりました。

2001年度の半導体・液晶関連市場は大幅に減少し、当事業関連機種も低調でした。その中で、プラズマITO成膜装置では、第5世代ガラス基板用に開発を完了し、大型液晶用基板や有機EL用基板で拡販が期待されます。

2002年度の戦略・施策

医療機器分野においては、保険適用の拡大を受けて、PET用小型サイクロトロン及びRI合成システムの国内の民間病院向け拡販に注力します。陽子線治療システムについては、主にアジアを中心に海外展開を図ります。

回復基調にある半導体・液晶関連機種に関しては、有機EL用プラズマ成膜装置の事業展開を図ると共に、高い洗浄性能をもつ半導体向けアルゴンクリーニングシステムをアプリケーション提案によって拡販します。



アルゴンクリーニングシステム



アサヒビール神奈川工場物流システム

■ 物流システム

2001年度の事業環境及びトピックス

物流市場は、FAを含む製造業系を中心に漸減傾向が続いていますが、その中で当事業部の二本柱の一つである流通分野における投資は、横這いないしは漸増傾向にあり、ここ数年は、流通分野への実績に加え、ノウハウを蓄積して今後の足固めをしています。2001年度は立体自動倉庫をはじめジャイロ式AGV・有軌道台車・レイヤピッカー等の自動化設備を含んだシステムを納め、高信頼性の要求される24時間稼働の工場を含め順調に稼働し始めています。

2002年度の戦略・施策

2002年度も物流市場は全体として漸減傾向が続くと想定され、ますます激しい競争となります。このような状況の中で当社は、「優れたシステム構築力」と「特色のあるサブシステム(キーハード・コンポーネント・パッケージ*)」をセットにトータルシステムをターゲット市場に提供する、という方針で臨みます。そして、こうしたソリューション型事業により顧客価値を創造します。また、顧客のニーズに機敏に応えた新商品の開発(メールソーター、流通倉庫管理システムであるeWMS等)を引き続き実施し、流通分野への戦略商品として早期商品化を目指します。

*ジャイロ式AGV、有軌道台車等の機器を使用したシステムの組み合わせをカスタマイズし、パッケージ化したもの



京都市鴨東駐車場

■ パーキングシステム

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年度は、東京都心部において大型・超高層マンションが相次ぎ計画、販売されたこともあり、マンション向け機械駐車設備が好調でした。また、六本木地区、汐留地区等東京都心部の再開発事業においても、当社の大規模高速パズル式「GPSシリーズ」が採用され、今後、順次納入の予定です。

また、2001年3月1日には、リニューアルオープンした「京都市鴨東駐車場」(京都市東山区：財団法人京都市駐車場公社)に大規模式機械駐車設備「GPS」(収容台数131台、内ハイルーフ車30台)を納入しました。本駐車場は、老朽化した機械駐車設備のリニューアルとして既存地下空間を利用したもので、「忘れ物出庫」や「駐車券紛失対策システム」等随所に最新技術を導入しています。

2002年度の戦略・施策

2001年度に引き続き都心部に大型・超高層マンション計画及び再開発案件が多数あり、地下を有効に活用した駐車場の整備が見込まれます。当社大規模式「GPSシリーズ」及びパズル式「スミパークエース」は高い収容効率で優位にあり、今後とも伸張が見込まれます。また、円滑な駐車場運営のためにIT技術を駆使した「リモートメンテナンスシステム」を構築し順次納入機に導入することで、よりサービスの向上を図ることを目指しています。



SUNBELT SPIRIT

船舶鉄構・機器

セグメントまとめ

セグメント全体の2001年度受注高は、ほぼ前期並みの853億円となりました。船舶関係では、当社が得意とする船種であるアフラマックス型タンカーを中心に9隻を受注し、2003年度末までの操業を確保しました。橋梁関係は、公共投資の削減の影響により減少しました。

一方、セグメント全体の2001年度売上高は、前期比15%減少の797億円となりました。要因としては、船舶関係でアフラマックス型タンカーやばら積船など8隻を引き渡しましたが、浦賀艦船工場での新造船を横須賀製造所に統合したことなどにより、前期に比べ全体の隻数が減少したこと、また、橋梁関係も減少したことが挙げられます。

造船事業については、艦艇事業は石川島播磨重工業(株)との合併会社である(株)マリユニテッドへの製造部門の移管を進めており、2003年4月までに生産統合を完了させる予定です。商船事業は、アフラマックス型タンカーなどに特化し、差別化した開発を進めるとともに、製造面では、生産ラインの見直しやアウトソーシングの活用によりコスト競争力を強化し、規模の拡大を問わず収益性を重視した事業展開を図っています。

(注) マリユニテッドは、艦艇事業のうち営業・設計を担当する合併会社で、製造部門はこれまで親会社に属していました。



第二海王星

主要ユニット概況

■ 船舶

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年度は、世界経済のスローダウンにより前年度活況だった海運市況が2001年半ば以降下落に転じ、これに伴い新造船市況も下期には急速に悪化しました。世界新造船受注量は、前年の46百万GT(総トン)には及ばぬものの、前半までの好調な市況下に大量の成約が行われたため、2001年は36百万GTの高水準な受注量でした。

当社については、好調だったタンカーマーケットを背景にプロダクト仕様を含むアフラマックスタンカー8隻をDynacom Tankers Management/Det Stavangersk Dampskib./Scinicariello Ship Management S.P.A./Unique Shipping (H.K.) Limitedから、揚土機船1隻を関門港湾建設(株)から受注し、2004年春迄の手持工事を確保しました。

2001年度竣工・引渡船は、パナマックスバルクキャリア3隻、アフラマックスタンカー3隻、リーファーキャリア1隻、揚土機船1隻の計8隻です。このうちGreat American Lines Inc. 向けリーファーキャリア「SUNBELT SPIRIT」は、世界でも珍しい冷凍/冷蔵貨物積載可能な大型・高速自動車運搬船で、2002年3月に完工・引渡を行いました。

2002年度の戦略・施策

今後も供給過剰による厳しい造船市況が続くと見込まれるため、従来の技術開発、コストダウンによる競争力強化だけでなく、営業面でのプロセス変革、対応力強化を図るため、2001年7月に営業開発チームを発足させました。同チームは詳細な市場調査、顧客価値創造に注力し、営業/技術一体となった提案型営業を展開していきます。

また、艦艇事業については、既に石川島播磨重工業(株)との統

合を進めており2003年4月1日に合弁会社である(株)マリンユニテッドに事業移管を完了します。商船事業については、2003年4月1日分社化に向けて早急に事業構造転換を図り、差別化された特長ある造船所として準備を進めています。

■ 橋梁

2001年度の事業環境及びトピックス

鉄構・機器事業本部の主力事業である鋼製橋梁の事業環境は、近年激変しつつあります。鋼製橋梁の発注は、そのほとんどが公共事業関連ですが、昨年度以来、政府による公共事業の見直しが行なわれるなか、発注量の縮小傾向及び発注価格の低下傾向が顕著になってきています。当社もその影響を受け、受注量・受注金額とも減少してきています。

こうした厳しい市場環境を踏まえ、港湾構造物・鋼コンクリート複合構造物等、橋梁周辺分野の技術開発及び市場開拓を強化しています。沖縄総合事務局発注の那覇港海底トンネル沈埋函は、2000年度におけるその代表例です。

この工事は、日本最大級のハイブリッド沈埋函(鋼とコンクリートからなる巨大な箱型の構造物)を8個沈めて作られる沈埋トンネルであり、当社はそのうちの第2号函の鋼製部分(鋼殻)を製作しました。ハイブリッド沈埋函は、従来のコンクリート沈埋函に比べて、軽量で環境への影響が少ないという長所があります。今後、この点をアピールし、受注拡大を狙います。

2002年度の戦略・施策

今後、公共事業予算の見直しがさらに本格的し、全体として市場は急速に縮小するものと予想されます。このような環境を背景として、事業の勝ち残りを目指し、本業である橋梁事業の強化と、橋梁周辺事業の開拓について、更なる推進に取り組みます。

橋梁については、国土交通省、公団・公社、地方自治体など、主要顧客別の営業戦略をきめ細かく徹底することにより、受注の確保を図ります。工場においては、より一層のコスト削減を図り、公共事業費削減による発注価格低下と今後の民需品への対応に備え、コスト競争力のある工場への転換を目指していきます。



首都高速道路公団OJ12工区

また、橋梁周辺事業については、引き続き港湾構造物・コンクリート複合構造物の技術開発と市場開拓の促進を図ります。加えて、今後は、既存橋梁の改良や維持補修の需要が高まると予想されるため、橋梁保全事業プロジェクトを立ち上げます。

■ 反応容器

反応容器事業の市場概況は、石油精製・石油化学企業とも、企業再編に向けた合併・統合による既存設備の改造・大型化更新への投資が見込まれます。また、石油精製企業においては、2002年度後半から、老朽コーカー設備の補修・更新(取替)、及びガソリン・ディーゼルの低硫黄化規制に向けた脱硫設備の改造・増設への投資の伸びが見込まれます。

今後は、コークドラム・リアクター等の得意機種の受注に注力するとともに、検査サービス事業と連結させた顧客サイクルの構築による事業の高付加価値化を図ります。



神奈川県三崎漁港ケーソン



アステロ®

標準・量産機械

セグメントまとめ

標準・量産機械事業セグメントの2001年度業績は、全体では受注高は前期比16%減少の1,292億円、売上高は前期比14%減少の1,356億円にとどまりました。

このセグメントについては、事業の拡大強化を推進するため、新製品を積極的に市場に投入しています。減・変速機事業では、従来カバーしていなかった超小形ギヤモータ市場に向けた新製品を投入し、幅広く顧客ニーズに対応できるようになりました。プラスチック機械事業では、電動式射出成形機のフルモデルチェンジを行い、市場競争力を強化しました。また、高精度技術について高い評価を得ている超精密位置決め装置は、技術的優位性をさらに高めることにより事業基盤を強化しています。さらに、コスト競争力強化の観点から、海外生産拠点の増強を図るため、フィリピンにコンポーネント・機能部品の工場を竣工し製造を開始しました。また、中国天津市にある減・変速機事業の製造子会社では、設備の拡張・増強を図り、同事業のグローバル規模でのコストダウンを推進しています。

主要ユニット概況

■ 減・変速機

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年度は、米国景気の減退、IT不振に加えて、国内の構造要因として重厚長大企業からの中・大形減速機の受注減及び産業の空洞化による受注減がありました。主力機種への新製品の投入、新規顧客の開拓等を行った結果、シェアはアップしました。

今回新たにアステロ®ギヤモータの投入により、90W未満の小形ギヤモータ市場に本格参入を果たし、これにより6Wの超小形ギヤモータから数千kWの大形減速機までを有する世界でも類のない総合アクチュエーターメーカーとなりました。また、中国市場に対しては、天津の住友重機械減速機(中国)有限公司の生産規模を3倍に拡大、上海にサイクロセンター(組立て工場)を新設したのに加え、販売会社を新たに設立し、中国全土をカバーする販売・製造・サービス体制を確立しました。

2002年度の戦略・施策

既に回復基調にあるアジア、アメリカ市場に続き、国内市場も回復する見込みです。今年度は需要構造の変化及びグローバル化を受け、従来の市場(業界及び地域)・製品の枠組みを越えた「ニューフロンティア」市場に対し、



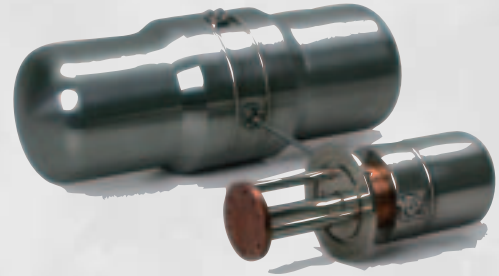
ニューIBシリーズ

積極的に事業展開をしていきます。

具体的には、開発、製造、流通、サービスの全ての点において、グローバル最適を追及した「グローバル商品」を投入、またアステロ®や精密制御用減速機New IBシリーズに代表される成長領域への新たなソリューションの提案を実施していきます。また、新ウェブサイトの充実やナレッジマネジメントシステム、EDI (Electric Data Interchange: 電子データ交換) など、e-ビジネス手法を駆使して顧客満足を追及していきます。



SE-Dシリーズ



移動体通信基地局用スターリング冷凍機

■ 射出成形機

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年度の射出成形機業界は、自動車や中国など一部の業種や地域では比較的堅調であったものの、IT関連業界の景気減速などに大きく影響され、射出成形機需要ならびに当社の射出成形機の出荷台数において、2000年度に比べ4割以上落ち込みました。一方、射出成形機市場の電動化需要は依然として堅調で、2001年度後半に上市した電動射出成形機の新機種「SE-Dシリーズ」が市場の高い評価を受け、年明けには受注台数も回復基調に転じてきました。また、2001年10月にドイツで開催された世界最大のプラスチック見本市K01に、当社として初めて出展し、SE-Dシリーズの卓越したポテンシャルを示すとともに、今後の欧州での事業展開に弾みをつけることができました。

2002年度の戦略・施策

2002年度は、DVDや次世代携帯電話など、当社が得意とするIT関連分野の需要回復が見込まれる一方で、当社としては景気変動に影響されにくい事業体質の確立、事業規模の安定・拡大を目指して、IT関連以外の市場や中国・東欧などへの海外展開へ一層注力します。そのために、2001年度上市したSE-Dシリーズの機種展開を柱として市場ニーズに対応したスピードある商品開発、顧客のグローバル化をサポートする中国・中米・欧州での営業サービス・ネットワークの強化を図ります。また、当社は従来からプラスチック素材の成形において強みを発揮してきましたが、今回、新たにガラス成形機を投入し、プラスチック以外の素材分野への展開を図っています。

■ クライオユニット

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年度は、極低温事業を世界No.1に飛躍させるために大きく踏み出した1年でした。戦略的提携として、アメリカのインターマグネティックス・ゼネラル社(IGC)の極低温冷凍機部門子会社、IGC-APD社を買収することで、医療用核磁気共鳴診断装置(MRI)向けに世界トップクラスの技術とシェアを確保しました。今後は、両社の開発・営業・製造・サービスに至る各部門の相互補完関係を生かし、半導体製造装置や通信機器等、MRI以外の分野にも広範なソリューションを提供していきます。

2002年度の戦略・施策

2002年度は、SHI/APDグループとしてシナジー効果を上げながら、世界No.1メーカーを目指します。グループとして有する世界トップクラスの開発陣を背景に、戦略的商品の組織的開発と早期市場投入を実現させ、また、販売ネットワークを生かし、新規顧客・市場への積極展開を図ります。製造に関しては、フィリピンでの生産及び地域最適調達を推進し、コスト削減を図ります。サービス事業においては、他社製冷凍機も対象とした海外市場の拡大を狙います。

■ ステージシステム

2001年度の事業環境及びトピックス

X線リソグラフィ装置の開発で培ったナノオーダの超精密位置決め技術を基に、1999年度からステージシステム製品の本格的な事業化に取り組み、この3年間で20億円規模の事業に急成長させました。

従来、ステージシステムの専門メーカーは少なく、汎用ステージ分野においてはベアリングメーカーが、また、超精密ステージ分野においてはセラミックメーカーが、それぞれ自社製品の応用として

ハードウェア中心の事業展開をしてきました。近年、ステージ製品の主力市場である半導体・液晶製造装置の分野では、半導体の微細化や液晶基板の大型化が進展し、それに伴い装置の精度やタクトタイムを支配するステージシステムに性能向上が求められています。

このような市場環境の下、超精密機構技術と制御技術のハード／ソフト両面からなる当社のソリューション型ビジネスは、ハイエンド市場を中心に顧客から事業パートナーとして高い評価を受けつつあります。

2002年度の戦略・施策

2001年度はIT分野での市況低迷から、製品受注は前年度並となりましたが、次世代機に向けた開発受注は活発で、2001年度だけで40機種に及ぶ開発／評価機を提供してきました。年度後半からの液晶／PDP(プラズマディスプレイパネル)などFPD(フラットパネルディスプレイ)分野の回復に引続き、2002年度には半導体投資サイクルの好転も予想されます。市場の回復に呼応して、レジストコート用大型ステージや半導体検査用超精密ステージなど市場で高い評価を得ている戦略機種の量産をベースに、今年度は事業の急成長を目指します。



エキシマレーザーアニーリング装置

■ レーザ

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年度はIT不況の影響を受け、レーザードリルが前年の実績を割り込みました。自動車部品業界もエレクトロニクス市場と比べて堅調さを維持したものの、需要は前年割れとなり、関連の受注はマイナス成長となりました。

一方、低温ポリシリコン液晶は、各液晶パネルメーカーの戦略商品に位置付けられており、レーザーアニーリング装置の需要は不況にもかかわらず前年を上回りました。レーザーアニーリング装置については開発・試作用としての納入実績は多数ありましたが、今回はじめて実生産用途の量産機を複数台納入することができ、今後の展開に弾みをつけました。

2002年度の戦略・施策

レーザー事業では、国内ユーザーを対象とした販売サービス会社を設立し、2002年5月より活動をスタートしました。同社は、レーザー事業センターの製品はもちろん、独自に取扱商品の拡充を図りながら、多様化する市場ニーズに対して販売・サービスの両面からソリューションを提供して、新たな市場開拓を目指します。また、秋にはレーザーセンターと岡山工場を横須賀に集約する予定です。技術開発センター等他部門との協力関係も一層強化して、開発力・製造技術力の向上を図ります。

市場としては、液晶や有機ELのレーザーアニーリング装置の需要が増大傾向にあり、またレーザードリルについては、国内の開発ニーズ、海外を中心とした市況回復を背景に受注拡大を見込んでいます。自動車産業については、環境対策や車内IT化の流れをキャッチアップし、さらに半導体などエレクトロニクス分野で将来へ向けての新たなアプリケーション拡大に取り組みます。



油圧ショベル スピンエースシリーズ

建設機械

セグメントまとめ

国内の建設機械需要は、公共投資、住宅投資、民間設備投資の減少により前年比二桁の大幅減となり、5年連続の減少となりました。これは1990年度比で41%、直近ピークの1996年度比でも46%の水準に過ぎません。一方、海外の建設機械需要は前年比微増となりました。

2001年度の当セグメント業績は受注高が966億円で前年度比3%減少、売上高は986億円で前年度比12%減少となりました。

なお、2000年度に策定した「住友建機再生計画」に基づき、2001年4月より旧・住友建機(株)を、油圧ショベル・道路機械事業を担う住友建機(株)と、クレーン事業を担う住友重機械建機クレーン(株)に分割して、新たにスタートしました。

主要ユニット概況

■ 油圧ショベル・道路機械事業

<住友建機株式会社>

2001年4月から新体制のもと、厳しい環境の中で持てる経営資源を集中し、大幅なコストダウン、新車需要に過度に依存することのないビジネスモデルへの転換、輸出の強化を推進したことにより、売上高が減少する中で、計画通りの業績を達成することができました。

生産面では、受注生産方式の導入、道路機械生産の千葉工場への集約など、体制も大幅に変革しました。国内販売面では、従来の7販売会社を新販社に統合したことによる体制強化と意思決定のスピードアップが奏効し、新車販売では4月に発売した新シリーズが通期で好調を持続しシェアアップを達成しました。また、新車の低需要下でも安定した収益が確保できるよう、中古車販売、レンタル・整備部品販売における収益管理を強化し、業績に大きく寄与しました。輸出では、新型機を投入し拡販した結果、北米向けが在庫調整等で減少する一方、欧州・アジア向けが好調に推移し、国内の減少分を補いました。

油圧ショベルにおける新製品では、後方超小旋回機4機種、超小旋回機2機種をスピナーエースシリーズとして発売しました。後方超小旋回機は、小廻り性を維持しつつ、抜群の作業安定性を達成し、超小旋回機は微操作性を一段と向上させ、好評なうちに市場に受け入れられました。油圧ショベルは、10月に千葉工場生産累計台数が10万台を達成。1967年の第1号機発売以来、現在では6トン～80トンまで多機種にわたり生産され、全世界57カ国で活躍しています。

道路機械における新製品では、後輪にディファレンシャル機構を採用した振動ローラを2機種発売しました。また、主力のアスファルトフィニッシャーも引き続き好調



道路機械振動ローラ

で、国内トップシェアを維持しています。

2002年度の国内需要は、引き続き減少すると予測される中で、利益重視の販売、レンタル・中古車販売、整備・部品販売の更なる利益率向上に注力していきます。

海外需要については、中国市場の伸びが期待できますが、全体的には減少すると予測されます。そのような環境の中で、北米・欧州を中心に販売量を確保すると共に、中国市場での販売・サービス網の整備・充実を図っていきます。



クレーンSC2000-3

クレーン事業に関して、日立建機(株)・(株)タダノと提携を行いました。3社及び3社の海外子会社が有する開発・生産・調達・販売・サービス力を最大化するグローバル戦略を進めています。2001年10月には、日立建機(株)との2社共同で開発センターを設立し、クローラクレーン次世代機種の共同開発を進めています。さらに日立建機(株)とは、クローラクレーンを主体としたクレーン事業について、営業・開発・製造・サービス等のすべてを統合した建機クレーン事業の新会社を設立することで2002年4月に合意し、7月1日付で日立住友重機械建機クレーン(株)を設立しました。

製品開発では、モジュール設計を取り入れ、新製品の開発期間

を大幅に短縮しています。このため、ユーザーの要望に適時に応えることができ、販売チャンスの増加につながっています。新製品としては、2001年4月にSC2000-3を、10月にはSC700-5を短期間で相次ぎ市場投入しました。

SC2000-3は、クラストップの性能を持ち、高能力ウインチを搭載しています。特にこのクラスの機種に関しユーザーから強く要望される輸送性において優れ、組立・分解で高い評価を得ています。国内では発売後の2001年度下期に150t～200t市場においてシェアトップを達成しています。

SC700-5は、建築・土木等の多様な用途に対応でき、超低騒音・排出ガス2次規制をクリアーしているため、ユーザーから高い評価を受けています。

2002年度の国内新車需要は年間200台前後を予測しています。北米需要は前年比15%ダウンの240台前後と思われませんが、これも2003年には回復の見込みです。欧州は前年並の100台前後で推移すると考えられます。今後もモジュール設計の特長を生かし、機種のシリーズ化を進めていきます。近々、基礎土木に強みを発揮するハイラインプル機をMAGUNAシリーズとして市場へ投入する予定です。

■ クレーン事業

<住友重機械建機クレーン株式会社>

2001年4月から専業メーカーとして、クレーンの製造・販売・サービスに特化し、「より高品質な製品を、より早くお届けし、より良いサービスにご満足いただく」をキーワードに業績向上に注力しました。クレーンの市場が大幅に縮小する中で、全世界での勝ち残りをかけて5月には、クローラクレーン事業及びホイールクレーン事業に関して、日立建機(株)・(株)タダノと提携を行いました。



クレーン3社アライアンス

左：日立建機 瀬口社長
中央：住友重機械 日納社長
右：タダノ 多田野社長



環境・プラントその他

セグメントまとめ

プラント関連では、セメント会社向けIPP (Independent Power Producer：電力卸供給事業)用発電設備2基を受注しましたが、環境関連が公共投資削減の影響を受けたことから、全体の受注高については前期比12%減の1,004億円となりました。売上高については、当期は、地方自治体向け大型ごみ焼却設備や火力発電所向け大型環境対策設備などの引き渡しがあり、前期比57%増の1,310億円となりました。

環境関連では、主力の水処理装置や都市ごみ焼却設備において技術開発力に重点を置いた提案型営業を積極的に展開し、他社との差別化を図ることにより、収益力の強化を図っています。プラント関連では、エネルギー関連投資に主眼を置き、日本及び東南アジアで今後需要が見込まれるIPP用発電プラントビジネスの事業拡大を推進しています。

主要ユニット概況

■ 環境施設

2001年度の事業環境及びトピックス

環境施設事業センターでは、廃棄物処理施設(ごみ焼却施設、リサイクル施設)を中心に営業展開を行っています。2000年度は、施設の更新需要の高まりに加え、2002年12月に本格的に施行されるダイオキシン類対策特別措置法への対応のための駆け込み需要があったため、市場全体の発注案件・金額ともに例年以上の規模となりました。当社としても、新規のごみ焼却施設建設工事2件、ダイオキシン対策工事5件の受注を果たすことができました。

その反動から、2001年度は入札案件が激減しました。当社が得

循環流動層ボイラーを用いたIPP石炭焚発電設備

意とする全連ストーカ炉の市場全体の発注件数は、21件(2000年度)から2件(2001年度)となり、当社は受注ゼロでした。リサイクル施設の受注もなく、2001年度の当センターの受注は、ダイオキシン対策工事3件のみでした。

2002年度の戦略・施策

今年度も市場環境は依然厳しいですが、ごみ処理市場における発注案件数は若干増加の見込みであり、これらの受注に全力を挙げます。並行して、リサイクル施設の受注にも注力します。

また、東京二十三区向けの大型施設をはじめ、全連ごみ焼却施設3件及びリサイクル施設1件の竣工が、今年度後半に集中しています。トラブルなく安全に引き渡しを完了すべく万全の策を講じます。

さらに、神奈川県横須賀市と共同で昨年から取り組んできたバイオガス実証試験が、今年度から本格的に始まります。バイオガス市場での優位性を築くべく、試験の成功に向けて努力していきます。

■ エネルギープラント

2001年度の事業環境及びトピックス

2001年12月、米国フォスターウィラーエナジー(Foster Wheeler Energy)社との間で循環流動層ボイラー(CFB)技術に関し技術提携契約を締結し、発電プラント事業の拡大発展を推進していくこととしました。この技術提携を機に、エネルギープラント事業センターを発足し、研究開発からアフターサービスに至るまでCFBを核とした発電設備に関する一貫体制を整え、国内及び東南アジア市場に対して積極的に営業活動を開始しました。

従来から同社の日本人であるフォスターウィラー(株)(Foster Wheeler KK)と業務提携し、出力150MWクラスのIPP発電設備を手がけてきましたが、2001年度新たに国内セメント業界向けIPP発電設備2件(150MWクラス2基)を受注しました。この結果、2001年度末の受注残高は200億円以上となりました。2002年度には、東南アジア向けIPP案件(50MWクラス2基)の初めての受注が見込まれ、今後電力需要の伸びが期待されるアジア市場への足かりをつかみつつあります。



中部電力株式会社 碧南火力発電所4号機用灰処理装置及び副資材設備

2002年度の戦略・施策

地球温暖化防止のため、北欧で先行しているバイオマス及び各種廃棄物のサーマルリサイクルが、日本国内でも脚光を浴びつつありますが、これは多様な燃料への適応が可能な点でCFBの強みが生かせる有望な市場です。フォスターウィラーグループの豊富な実績を背景に、当社では各種燃料に対する技術的サポートと共に事業計画作成のバックアップを行うことで、この新規市場の開拓を目指します。今後、一層自由化が進む国内市場及び東南アジア市場に重点を置き、年間150億円の安定事業を目指します。

■ 大気

2001年度の事業環境及びトピックス

大気事業センターは、10年程前から、電力の石炭火力発電所向け設備(乾式脱硫装置、電気集塵装置、灰処理設備)を柱として事業展開を図ってきました。しかし、バブル崩壊以降の景気停滞に伴う電力需要の伸び減退の影響で、新規火力発電所の建設に陰りが生じ、電力を中心とした事業戦略を大きく転換しなければならなくなりました。

一方、猛毒の汚染物質であるダイオキシンの日本における排出量が、欧州に比べ桁多い現状を改善するため、2000年1月に大気、水質、土壌についてダイオキシン環境基準が新設されることになり、廃棄物焼却場が中心だった排出基準の適用が、鉄鋼焼結、製鋼用電気炉、アルミ精錬、亜鉛回収等産業施設に広がることとなりました。

そこで、大気事業センターでは、20数年前から石炭火力発電ボイラー排ガス処理用として開発してきた活性炭を利用した乾式脱硫・脱硝装置が、ダイオキシンを有効に捕捉し無害なものに分解



横須賀リサイクルプラザ「Aicle」

できる特性を持つことに着目し、この活性炭利用技術を使った装置を鉄鋼焼結排ガスの環境対策設備として拡販する戦略に方向転換しました。

3~4年前から、この戦略に沿った拡販活動の結果、2000年、2001年度で次の受注を確保しました。

| | |
|-----------------|-----------------|
| BHP (豪州) : | 1基 : 完成2003年03月 |
| 新日本製鐵(株) / 大分 : | 1基 : 完成2003年10月 |
| POSCO (韓国) : | 2基 : 完成2004年10月 |

尚、電源開発(株)向けに600MW新磯子火力発電所用環境対策設備として納入した乾式脱硫装置は、2002年3月に完成、4月より営業運転が開始され、現在順調に稼働を続けています。

2002年度の戦略・施策

活性炭を利用した脱硫・脱硝・脱ダイオキシン設備については、国内の鉄鋼焼結用環境設備の需要も数年の内に一巡するため、今後は多様なニーズを探索しながら鉄鋼焼結用環境設備を主なターゲットとして、欧州を中心に海外展開を図ります。

また、電力関連設備については、東南アジア地域の石炭火力発電所建設需要を探索し、電気集塵装置(EP)、灰処理設備の事業展開の可能性をさぐります。これらの施策を効率化による利益確保を図りつつ推進していきます。



桐生市境野水処理センター

研究開発 (R&D)



技術開発センター

1. R&D戦略概要

当社は、研究開発 (R&D) 活動を、機種競争力強化並びに新商品・新事業創生の重要な柱と位置づけ、技術本部と事業部開発部門の密接な連携により、戦略的なR&D活動を推進しています。

重点新事業領域として、半導体・液晶関連製造装置、デジタルメディア機器、光通信用コンポーネント、医療機器、環境機器関連分野の精密加工、精密メカトロ、低温及び環境技術を中心に研究開発を進めています。

当期の研究開発投資は52億円であり、高収益を生み出す新事業領域における新商品開発及び既存商品群の改良開発に使われています。前記の新事業領域における新商品割合は46%です。

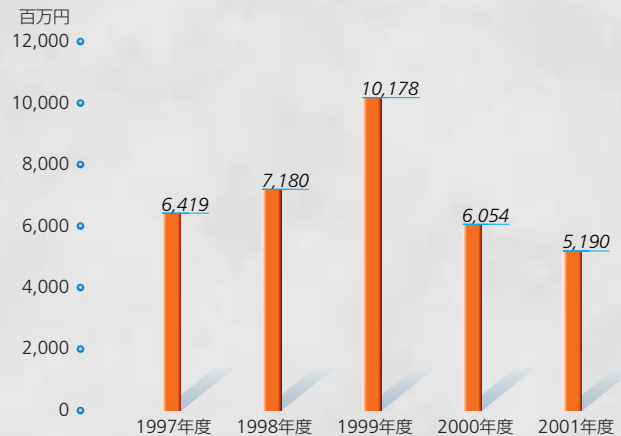
2001年9月には、横須賀に新しい技術開発センター棟が完成し、平塚の「技術開発センター」を移転しました。新棟は、建屋床面積が従来比で約20%拡張され、次世代新商品開発を推進するため、クリーンルームも2倍以上に拡充されています。今後は、2002年秋までに、その他の研究機関及び先端技術型事業部門を逐次同所に移転する予定です。横須賀製造所を従来の造船事業に加え最先端の研究開発拠点・事業拠点とすることで、商品競争力と開発スピードを更に強化していきます。

2. 主な研究開発成果

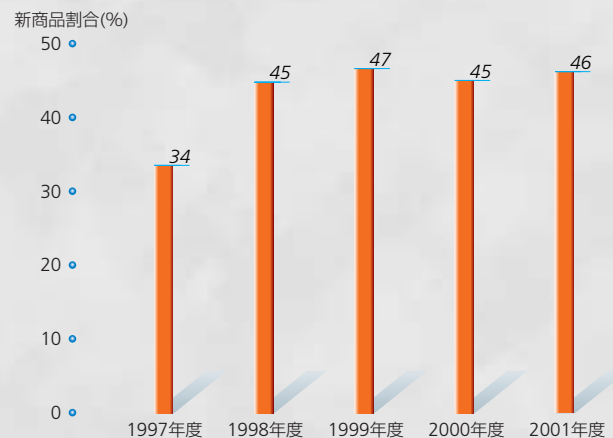
半導体・液晶関連製造装置では、アルゴンエアゾルを用いた半導体ウエハーの洗浄装置を商品化しました。また、半導体・液晶、光情報通信のデバイス製造、検査装置向けに各種の精密位置決め装置、完全非接触駆動方式の精密ステージを開発しました。

デジタルメディア機器では、デジタルカメラ用レンズやDVD用ピックアップレンズなどのガラス光学素子の高精度化と生産性向上の要望に

研究開発投資 (単体)



新事業領域における新商品割合 (単体)



呼応して、長年蓄積した精密光学用部品のプラスチック射出成形のノウハウを生かしたガラス成形機を開発して販売を開始しました。

光通信用コンポーネント分野では、Micro-Electro-Mechanical Systems (MEMS) 応用部品である光スイッチ用マイクロミラーユニットの商品化、金属射出成形 (MIM) 部品の光デバイスへの用途開発に取り組んでいます。また、次世代ディスプレイ装置として注目されている有機 EL 開発用測定装置の高機能化も進めています。

医療分野では、いち早く PET (陽電子断層撮影システム) 用の RI 合成装置の医療用具化を行い、2002年4月から始まった健康保険医療適用による需要増に備えています。また引き続き、RI 合成装置、サイクロトロン改良開発を継続し商品力強化を図っています。

以上のような新商品開発に加えて、レーザ技術、MEMS技術、低温技術などの基礎的な研究も継続しています。光通信や微細加工での応用が期待されているフェムト秒レーザ技術は、NEDO(新エネルギー総合開発機構)*のプロジェクトに参加しながら研究を継続しています。また、長い歴史を持つ超伝導など低温技術の研究成果を生かして、取り扱いの容易なヘリウムフリーの超電導磁石の開発も進めています。この開発によってシンプルな設備と運転コストの低減が可能となります。

*代替エネルギー開発のための政府出資機関



ヘリウムフリーマグネット

3. 技術の商品化

主力機種である減・変速機では、小形ギヤモータ市場への更なる拡販を図るべく、同軸タイプでアルタックス[®] α シリーズ、直交軸タイプではハイポニック NEO シリーズを市場投入しました。更に、対象市場を一般産業用途から民生用途に拡大させてモータとギヤヘッド分離構造の小形ギヤモータアステロ[®] シリーズを発売、いずれも市場から高い評価を得ました。

エネルギー関係では、昨年、米国フォスターウィラー社と循環流動床式ボイラーの技術提携を行いました。これにより自家発電設備建設のエンジニアリング力を強化し、国内のセメント、紙パルプ業界及び東南アジアへの受注展開を図っています。

環境分野では、引続き産業廃棄物、下水汚泥の焼却炉など廃棄物の減容化技術開発に注力しています。また、処理設備の操業ノウハウ、メンテナンス情報等をシステム化して顧客に提供するトータルソリューション開発を進めています。

IT利用分野では、技術情報管理、EDI、PDM、ナレッジマネジメント、HP、WEBサイトの充実などの社内インフラ整備を実施し、リモート監視技術を利用したサービス事業を開始しました。また、第3世代対応の移動体通信端末のインターネット・JAVA機能を利用した社内メールシステム(sMobile)の開発を行い、パッケージソフトウェアとして多数の外販実績を挙げました。

財務セクション

目次

| | |
|----|----------------|
| 24 | 連結貸借対照表 |
| 26 | 連結損益計算書 |
| 27 | 連結株主持分計算書 |
| 28 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 30 | 連結財務諸表注記 |

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社及び連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアル

レポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は朝日監査法人(Asahi & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

連結貸借対照表

2002年及び2001年3月31日現在

資産の部

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|--------------------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 流動資産： | | | |
| 現金及び預金(注記 2) | ¥ 40,150 | ¥ 36,715 | \$ 301,877 |
| 有価証券(注記 2) | 1,195 | 330 | 8,984 |
| 受取手形及び売掛金： | | | |
| 受取手形 | 41,427 | 52,781 | 311,480 |
| 売掛金 | 152,522 | 145,184 | 1,146,784 |
| 貸倒引当金 | (3,807) | (5,630) | (28,628) |
| たな卸資産(注記 3) | 109,921 | 130,620 | 826,475 |
| 繰延税金資産(注記 5) | 6,488 | 6,727 | 48,782 |
| 前払費用及びその他の流動資産 | 23,153 | 27,525 | 174,086 |
| 流動資産合計 | 371,049 | 394,252 | 2,789,840 |
| 有形固定資産： | | | |
| 土地 | 118,165 | 33,976 | 888,458 |
| 建物及び構築物 | 117,997 | 119,642 | 887,196 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 139,167 | 151,866 | 1,046,371 |
| 建設仮勘定 | 4,660 | 5,361 | 35,040 |
| | 379,989 | 310,845 | 2,857,065 |
| 減価償却累計額 | 180,231 | 191,710 | 1,355,125 |
| 有形固定資産合計 | 199,758 | 119,135 | 1,501,940 |
| 投資、長期貸付金及びその他の資産： | | | |
| 関係会社株式 | 13,840 | 16,272 | 104,058 |
| 長期貸付金及び投資有価証券(注記 10) | 19,536 | 27,315 | 146,890 |
| 繰延税金資産 | 11,283 | 6,964 | 84,831 |
| その他 | 27,382 | 30,098 | 205,886 |
| 貸倒引当金 | (7,944) | (14,264) | (59,727) |
| 投資、長期貸付金その他の資産合計 | 64,097 | 66,385 | 481,938 |
| | ¥ 634,904 | ¥ 579,772 | \$ 4,773,718 |

添付の注記をご参照ください。

負債及び資本の部

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 流動負債： | | | |
| 短期借入金(注記 4) | ¥ 147,048 | ¥ 132,838 | \$ 1,105,627 |
| 1年以内返済予定の長期借入金(注記 4) | 21,876 | 27,620 | 164,479 |
| コマーシャル・ペーパー(注記 4) | 9,296 | 49,520 | 69,895 |
| 買掛債務： | | | |
| 支払手形 | 54,233 | 54,957 | 407,767 |
| 買掛金 | 73,375 | 69,779 | 551,693 |
| 前受金 | 32,706 | 44,686 | 245,907 |
| 未払費用及びその他の流動負債 | 38,665 | 35,139 | 290,715 |
| 流動負債合計 | 377,199 | 414,539 | 2,836,083 |
| 社債及び長期借入金(注記 4) | 116,332 | 114,346 | 874,673 |
| 退職給付引当金(注記 12) | 9,732 | 8,166 | 73,176 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 32,352 | — | 243,248 |
| その他の固定負債 | 4,027 | 5,074 | 30,282 |
| 少数株主持分 | 7,768 | 7,598 | 58,408 |
| 保証債務(注記 7) | | | |
| 資本(注記 6)： | | | |
| 普通株式 | | | |
| 授權株式数 1,200,000千株 | | | |
| 発行済株式数 588,697千株 | 30,872 | 30,872 | 232,118 |
| 資本準備金 | 26,752 | 26,752 | 201,141 |
| 再評価差額金 | 44,585 | — | 335,225 |
| 欠損金 | (10,327) | (23,407) | (77,645) |
| | 91,882 | 34,217 | 690,839 |
| その他有価証券評価差額金 | (319) | 2,049 | (2,401) |
| 為替換算調整勘定 | (4,065) | (6,216) | (30,561) |
| 自己株式：2002年3月31日現在 46,811株 | | | |
| 2001年3月31日現在 3,505株 | (4) | (1) | (29) |
| 資本合計 | 87,494 | 30,049 | 657,848 |
| | ¥ 634,904 | ¥ 579,772 | \$ 4,773,718 |

添付の注記をご参照ください。

連結損益計算書

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|-------------------|-----------|------------|--------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 売上高 (注記 8) | ¥ 517,138 | ¥ 513,753 | \$ 3,888,253 |
| 売上原価及び費用 (注記 8) : | | | |
| 売上原価 | 430,399 | 434,544 | 3,236,085 |
| 販売費及び一般管理費 | 72,564 | 71,724 | 545,587 |
| | 502,963 | 506,268 | 3,781,672 |
| 営業利益 (注記 8) | 14,175 | 7,485 | 106,581 |
| その他利益 (費用) : | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,128 | 1,316 | 8,480 |
| 支払利息 | (4,978) | (5,960) | (37,429) |
| 投資有価証券評価損 | (1,715) | (356) | (12,894) |
| 投資有価証券売却益 | 756 | 6,897 | 5,682 |
| 固定資産売却益 | 5,658 | 16,972 | 42,540 |
| 退職給付信託設定益 | 1,225 | 12,049 | 9,215 |
| 為替差益 | 180 | 1,947 | 1,358 |
| 事業再編特別損失 | — | (33,804) | — |
| 退職給付会計基準変更時差異償却 | (5,980) | (27,456) | (44,963) |
| 持分法による投資利益 | 1,394 | 2,229 | 10,484 |
| その他 | (6,941) | (10,961) | (52,192) |
| | (9,273) | (37,127) | (69,719) |
| 税金等調整前当期純利益 (損失) | 4,902 | (29,642) | 36,862 |
| 法人税等 (注記 5) : | | | |
| 当期分 | 4,354 | 4,635 | 32,735 |
| 繰延分 | (1,567) | (5,024) | (11,780) |
| 合計 | 2,787 | (389) | 20,955 |
| 少数株主損益 | (465) | 641 | (3,499) |
| 当期純利益 (損失) | ¥ 1,650 | ¥ (28,612) | \$ 12,408 |

| | 円 | | 米ドル (注記1) |
|------------|--------|-----------|-----------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 1 株当たり情報 : | | | |
| 当期純利益 (損失) | ¥ 2.80 | ¥ (48.60) | \$ 0.02 |
| 希薄化後純利益 | — | — | — |
| 現金配当金 | — | — | — |

添付の注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

| | 発行済 株式総数 (千株) | 百万円 | | | | | | |
|----------------------|---------------------|----------|----------|----------|----------------|----------------------|--------------|------|
| | | 資本金 | 資本準備金 | 再評価差額金 | 剰余金 (又は欠損金) | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 自己株式 |
| 2000年3月31日現在の残高 | 588,697 | ¥ 30,872 | ¥ 26,752 | ¥ — | ¥ 7,206 | ¥ — | ¥ — | ¥ 1 |
| 連結子会社及び持分法適用会社の増減による | | | | | | | | |
| 増加高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 連結子会社及び持分法適用会社の増減による | | | | | | | | |
| 減少高 | — | — | — | — | (1,997) | — | — | — |
| 当期純損失 | — | — | — | — | (28,612) | — | — | — |
| 為替換算調整勘定 | — | — | — | — | — | — | (6,216) | — |
| 金融商品会計の適用 | — | — | — | — | — | 2,049 | — | — |
| 自己株式 | — | — | — | — | — | — | — | (0) |
| 取締役・監査役賞与 | — | — | — | — | (4) | — | — | — |
| 2001年3月31日現在の残高 | 588,697 | ¥ 30,872 | ¥ 26,752 | ¥ — | ¥ (23,407) | ¥ 2,049 | ¥ (6,216) | ¥ 1 |
| 連結子会社及び持分法適用会社の増減による | | | | | | | | |
| 増加高 | — | — | — | — | 1,143 | — | — | — |
| 土地再評価法適用に伴う調整による増加高 | — | — | — | — | 11,020 | — | — | — |
| 連結子会社及び持分法適用会社の増減による | | | | | | | | |
| 減少高 | — | — | — | — | (721) | — | — | — |
| 事業用土地の再評価 | — | — | — | 44,585 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 1,650 | — | — | — |
| 為替換算調整勘定 | — | — | — | — | — | — | 2,151 | — |
| 有価証券の評価差額調整 | — | — | — | — | — | (2,368) | — | — |
| 自己株式 | — | — | — | — | — | — | — | 3 |
| 取締役・監査役賞与 | — | — | — | — | (12) | — | — | — |
| 2002年3月31日現在の残高 | 588,697 | ¥ 30,872 | ¥ 26,752 | ¥ 44,585 | ¥ (10,327) | ¥ (319) | ¥ (4,065) | ¥ 4 |

| | 発行済 株式総数 (千株) | 千米ドル (注記1) | | | | | | |
|----------------------|---------------------|------------|------------|------------|----------------|----------------------|--------------|-------|
| | | 資本金 | 資本準備金 | 再評価差額金 | 剰余金 (又は欠損金) | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 自己株式 |
| 2001年3月31日現在の残高 | 588,697 | \$ 232,118 | \$ 201,141 | \$ — | \$(175,999) | \$ 15,407 | \$(46,737) | \$ 4 |
| 連結子会社及び持分法適用会社の増減による | | | | | | | | |
| 増加高 | — | — | — | — | 8,591 | — | — | — |
| 土地再評価法適用に伴う調整による | | | | | | | | |
| 増加高 | — | — | — | — | 82,861 | — | — | — |
| 連結子会社及び持分法適用会社の増減による | | | | | | | | |
| 減少高 | — | — | — | — | (5,417) | — | — | — |
| 事業用土地の再評価 | — | — | — | 335,225 | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 12,408 | — | — | — |
| 為替換算調整勘定 | — | — | — | — | — | — | 16,176 | — |
| 有価証券の評価差額調整 | — | — | — | — | — | (17,808) | — | — |
| 自己株式 | — | — | — | — | — | — | — | 25 |
| 取締役・監査役賞与 | — | — | — | — | (89) | — | — | — |
| 2002年3月31日現在の残高 | 588,697 | \$ 232,118 | \$ 201,141 | \$ 335,225 | \$(77,645) | \$(2,401) | \$(30,561) | \$ 29 |

添付の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|---------------------------|---------|------------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 税金等調整前当期純利益(損失) | ¥ 4,902 | ¥ (29,642) | \$ 36,862 |
| 営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整： | | | |
| 減価償却費 | 11,902 | 12,916 | 89,492 |
| 固定資産売却損益 | (5,658) | (16,972) | (42,537) |
| 固定資産除却損 | 627 | 2,582 | 4,716 |
| 投資有価証券売却損益 | (756) | (6,897) | (5,683) |
| 投資有価証券評価損 | 1,715 | 356 | 12,894 |
| 退職給付会計基準変更時差異償却 | — | 21,739 | — |
| 退職給付信託設定益 | (1,225) | (12,049) | (9,215) |
| 退職給付引当金の増加額 | 4,692 | 3,907 | 35,278 |
| 持分法による投資利益 | (1,394) | (2,229) | (10,484) |
| 引当金の増加(減少)額 | (8,311) | 13,963 | (62,490) |
| 受取利息及び受取配当金 | (1,128) | (1,316) | (8,480) |
| 支払利息 | 4,978 | 5,960 | 37,429 |
| 資産及び負債の増減： | | | |
| 売上債権の減少額 | 3,785 | 7,915 | 28,461 |
| 棚卸資産の減少額 | 31,752 | 16,732 | 238,740 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 424 | (18,156) | 3,189 |
| その他 | 563 | (3,958) | 4,223 |
| 小計 | 46,868 | (5,148) | 352,395 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,197 | 1,251 | 8,999 |
| 利息の支払額 | (4,994) | (5,883) | (37,553) |
| 法人税等の支払額 | (3,235) | (6,022) | (24,320) |
| その他 | (1,028) | (1,154) | (7,734) |
| 営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額) | 38,808 | (16,957) | 291,787 |

添付の注記をご参照ください。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|------------------------------|----------|----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 定期預金の減少額 | 50 | 123 | 374 |
| 投資有価証券の取得による支出 | (1,363) | (735) | (10,248) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,846 | 16,458 | 36,437 |
| 固定資産の取得による支出 | (16,223) | (9,961) | (121,981) |
| 固定資産の売却による収入 | 12,850 | 19,561 | 96,615 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出) | (1,382) | 558 | (10,390) |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 705 | — |
| 貸付金の貸出による支出 | (1,374) | (3,182) | (10,328) |
| 貸付金の回収による収入 | 394 | 5,809 | 2,961 |
| その他 | (1,141) | 223 | (8,571) |
| 投資活動により増加(減少)したキャッシュ(純額) | (3,343) | 29,560 | (25,131) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | |
| 短期借入金の増加(減少)額 | 12,360 | (8,902) | 92,937 |
| コマーシャルペーパーの増加(減少)額 | (40,224) | 17,802 | (302,436) |
| 長期借入れによる収入 | 37,702 | 39,175 | 283,471 |
| 長期借入金の返済による支出 | (32,236) | (50,212) | (242,377) |
| 社債の償還による支出 | (10,566) | (17,500) | (79,444) |
| 配当金の支払額 | — | (1,766) | — |
| その他 | 179 | — | 1,343 |
| 財務活動により減少したキャッシュ(純額) | (32,785) | (21,403) | (246,506) |
| 為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額 | 271 | 123 | 2,034 |
| 現金及び現金同等物の純増減額 | 2,951 | (8,677) | 22,184 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,496 | 45,173 | 274,405 |
| 連結の範囲の変動に伴う増加額 | 1,399 | — | 10,523 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(注記2) | ¥ 40,846 | ¥ 36,496 | \$ 307,112 |

添付の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

連結財務諸表の基礎 - 住友重機械工業株式会社(以下、「当社」)及び日本の子会社は、日本の商法、証券取引法及び日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「企業会計原則」)に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。海外の連結子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に従って、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と、国際会計基準や他国の基準では、要求される適用法や開示様式が異なります。従って、当連結財務諸表は日本の会計基準や実務をご存知の方に適しています。

当連結財務諸表は、企業会計原則に基づいて作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の監査済み連結財務諸表を翻訳したものです。当連結財務諸表は、日本国外の読者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で発表された連結財務諸表に一定の組み替えを行っています。

連結株主持分計算書は、国内では作成を求められておらず、規定の当局への提出もしていませんが、当連結財務諸表に包含するために作成いたしました。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら読者の方々の便宜を図ったものであり、2002年3月31日の為替相場の概数である1米ドル=133円を使用しています。この便宜的な換算は、円貨金額がこの為替換算レート、又はその他の為替換算レートで米ドルに換算されること、あるいは将来換算できることを示すものではありません。

連結の基本方針 - 当連結財務諸表は、当社と重要な子会社(以下、「当社グループ」)を連結の範囲に含めています。重要な連結グループ間の取引及び債権債務は、全て相殺消去しています。

重要な関連会社には、持分法を適用しています。

連結子会社及び持分法適用会社への投資と被投資会社の株主資本との差額は、発生年度より5年間で償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。

連結子会社に対する投資勘定を消去するにあたり、当該連結子会社の資産及び負債の評価については、少数株主持分の範囲も含めて、当社の支配獲得時の時価に基づいています。

連結キャッシュ・フロー計算書 - 連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資からなります。

有価証券及び投資有価証券 - 当社グループは金融商品について、2000年4月1日より新しい日本の会計基準「金融商品に係る会計基

準」を適用しています。満期保有目的債券は、償却原価法を採用しています。子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっています。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しています(税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しています。売却により実現した損益については、移動平均法によって算定しています)。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっています。

たな卸資産 - 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっています。製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっています。

建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社が、2001年4月1日より製品の評価基準及び評価方法を、従来の個別法に基づく原価法から、個別法に基づく低価法に変更しました。

この変更は、近年の製品価格の下落や市況の急激な変化に対応することにより、健全な財務内容の構築を図るために行ったものです。この変更に伴い、従来の方法により算定した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は434百万円(3,263千ドル)減少しています。

有形固定資産及び減価償却 - 再評価した土地を除き、有形固定資産は取得価格にて計上しています。減価償却の方法は、主として定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

貸倒引当金 - 当社及び国内の連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により引当金を計上しています。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しています。

海外の連結子会社においては、不良債権見込額に基づいて、貸倒引当金を計上しています。

再評価差額金 - 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行いました。再評価の結果、再評価前は32,412百万円(243,700千ドル)の土地の帳簿価額が109,349百万円(822,173千ドル)となりました。金額は主として固定資産税評価額に基づいています。税効果相当額32,352百万円(243,248千ドル)を長期負債に認識した後に、資本の部に再評価差額金として44,585百万円(335,225千ドル)を計上しています。

ただし、売却を予定している2件については、上記の再評価から除いています。これらの帳簿価額は608百万円(4,572千ドル)です。

退職給付 – 2000年4月1日より、当社グループは新しい退職給付会計基準を適用しました。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額が計上されています。

新しい会計基準を2000年4月1日より採用したために発生した「会計基準変更時差異」は、総額52,657百万円(395,920千ドル)となりましたが、そのうち、2001年3月31日に終了する事業年度において、従業員退職給付信託に時価21,739百万円(163,448千ドル)の投資有価証券を拠出し、同額を費用として認識し、一部の連結子会社において2,178百万円(16,374千ドル)を一時に費用処理しました。28,740百万円(216,098千ドル)となった会計基準変更時差異の残額については、2001年3月31日に終了した事業年度を初年度とする5年間で均等に費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生の翌年から従業員の平均残存勤務期間以内の一定期間(主として12年)で均等に費用処理することとしています。

売上 – 当社の売上は、工事進行基準が適用される1年を超え、かつ請負金額30億円以上の長期工事(2000年度)を除き、主として引渡し基準により認識しています。

当社は、2001年4月1日より、工事進行基準を適用する長期工事の契約金額の基準を30億円以上から10億円以上に変更しました。

この変更により、2002年3月31日に終了する事業年度において、売上高は1,750百万円(13,154千ドル)、税金等調整前当期純利益は156百万円(1,169千ドル)増加しています。

販売費及び一般管理費 – 当社は、販売費及び一般管理費のうち、全社的業務を行う経営管理部門の費用を除き、一部を仕掛品に配賦しています。

ソフトウェア – 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

研究開発 – 研究開発費は発生時に費用に計上しています。

法人税等 – 当社は、財務会計上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との間の一時的差異に税効果を認識しています。

新会計基準のもとでは、法人税に対する引当が、連結損益計算書に含まれた税引前利益に基づいて計算されます。資産負債法に基づき、一時的差異の将来の予期された税効果のために繰延税金資産及び繰延税金負債が認識されます。

社債発行費用 – 社債発行費用は発生した年度に費用に計上しています。

外貨換算 – 2000年4月1日より、当社グループは改訂された外貨建取引等会計基準を適用しました。外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算しています。

デリバティブ取引とヘッジ会計 – 2000年4月1日より、当社グループは新しい金融商品に係る会計基準を適用しました。デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ目的として使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合は、当社グループはデリバティブ取引の公正価値の変動から生ずる損益の認識を、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べます。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的に使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合には、先物為替予約とヘッジ対象は、次の方法で会計処理を行っています。

もし、先物為替予約が実在する外貨建債権又は債務をヘッジする目的で実行されている場合、その契約の開始日のスポットレートをを用いて換算されたヘッジされた外貨建債権又は債務の円貨額と債権又は債務の帳簿価額との差額は開始日の属する期間の損益計算書の中で認識され、その契約のディスカウント又はプレミアム(すなわち、契約額を先物レートをを用いて円換算した場合と開始日のスポットレートをを用いて円換算した場合の差額)は契約の期間にわたり認識されます。

もし、先物為替予約が外貨建予定取引をヘッジする目的で実行されている場合、予定取引は契約された先物レートをを用いて記録され、先物為替予約の損益は認識されません。

また、金利スワップ契約がヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たしている場合、金利スワップ契約に基づく支払額又は受取額の純額は金利スワップ契約の対象である資産又は負債に係る支払利息に加減算しています。

1株当たり情報 – 1株当たり当期純利益の計算は、各会計年度において加重平均発行済普通株式に基づいています。

1株当たり希薄化後純利益については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。

現金配当金は、各事業年度終了後の株主総会にて決議された金額を表します。

2. 現金及び現金同等物

2002年及び2001年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|------------------|----------|----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 現金及び預金勘定 | ¥ 40,150 | ¥ 36,715 | \$ 301,877 |
| 有価証券勘定に含まれる現金同等物 | 1,195 | 330 | 8,984 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | (499) | (549) | (3,749) |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 40,846 | ¥ 36,496 | \$ 307,112 |

3. たな卸資産

2002年及び2001年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|---------|-----------|-----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 製品及び半製品 | ¥ 30,395 | ¥ 29,242 | \$ 228,535 |
| 仕掛品 | 68,148 | 90,062 | 512,388 |
| 原材料貯蔵品 | 11,378 | 11,316 | 85,552 |
| | ¥ 109,921 | ¥ 130,620 | \$ 826,475 |

4. 銀行借入、コマーシャルペーパー及び長期債務

2002年及び2001年3月31日現在の銀行借入の主な年利率はそれぞれ0.6%でした。

一部の連結子会社は、最大10,000百万円 (75,188千米ドル) の国内コマーシャルペーパー発行枠を持っており、その発行枠内で、発行額は変動します。

2002年及び2001年3月31日現在のコマーシャルペーパーの金利は、主としてそれぞれ0.29%、0.23%でした。2002年及び2001年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|---|-----------|-----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 3.9%無担保普通社債(償還期限2004年2月) | ¥ 8,000 | ¥ 8,000 | \$ 60,150 |
| 3.0%無担保普通社債(償還期限2005年1月) | 3,000 | 3,000 | 22,556 |
| 2.8%無担保普通社債(償還期限2001年8月) | — | 2,000 | — |
| 米ドル建変動利付債(償還期限2008年1月) | 200 | 929 | 1,504 |
| 米ドル建変動利付債(償還期限2008年5月) | 660 | 574 | 4,961 |
| 米ドル建変動利付債(償還期限2010年9月) | — | 248 | — |
| 1.7%物上担保付社債(償還期限2005年11月) | 1,000 | 1,000 | 7,519 |
| 2.3%物上担保付社債(償還期限2006年1月) | 1,000 | 1,000 | 7,519 |
| ユーロ円建普通社債(償還期限2001年9月) | — | 7,500 | — |
| 米ドル建銀行借入 | — | 250 | — |
| 銀行、保険会社からの借入(満期は2015年まで順次到来、 利率は2001年度で0.9%から9.32%の範囲にあります。) | | | |
| 担保付 | 4,365 | 6,143 | 32,819 |
| 無担保 | 119,983 | 111,322 | 902,124 |
| | 138,208 | 141,966 | 1,039,152 |
| 1年内期限到来分控除 | 21,876 | 27,620 | 164,479 |
| 長期債務 | ¥ 116,332 | ¥ 114,346 | \$ 874,673 |

2002年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

| 3月31日に終了する事業年度 | 百万円 | 千米ドル (注記1) |
|----------------|----------|------------|
| 2003 | ¥ 21,876 | \$ 164,479 |
| 2004 | 45,057 | 338,776 |
| 2005 | 22,812 | 171,520 |
| 2006 | 31,980 | 240,448 |
| 2007 | 9,770 | 73,460 |
| 2008年以降 | 6,713 | 50,469 |

2002年3月31日現在において、以下の資産が銀行、保険会社からの借入及び社債の担保に供されています。

| | 百万円 | 千米ドル (注記1) |
|--------------|----------|------------|
| 預金 | ¥ 300 | \$ 2,257 |
| 受取手形 | 252 | 1,897 |
| 投資有価証券 | 1,147 | 8,628 |
| 有形固定資産 | 8,362 | 62,872 |
| たな卸資産 | 356 | 2,676 |
| | ¥ 10,417 | \$ 78,330 |

5. 法人税等

当社には所得に対するさまざまな税金が課せられていますが、日本の法定実効税率は2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度においてそれぞれ約42%です。

2002年3月31日に終了した事業年度において法定実効税率と当社の財務諸表上の実際の税率との間の主な差異は、次の表のとおりです。

| | 2002 |
|------------------------------|----------|
| 法定実効税率 | 42.05% |
| 調整項目： | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 17.83% |
| 住民税均等割 | 2.52% |
| 永久に益金に算入されない項目 | (2.25%) |
| 受取配当金の連結消去 | 4.30% |
| 持分法による投資利益 | (11.68%) |
| 関係会社株式売却益の連結修正 | 9.70% |
| 連結調整勘定償却 | (3.71%) |
| 税効果会計を適用しない子会社等の繰越欠損金等 | (3.76%) |
| その他 | 1.85% |
| 実際の税率 | 56.85% |

2001年3月31日に終了した事業年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

2002年及び2001年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|---------------------|----------|----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 繰延税金資産： | | | |
| 賞与引当金 | ¥ 1,147 | ¥ 1,380 | \$ 8,626 |
| 貸倒引当金 | 3,187 | 7,040 | 23,964 |
| 保証工事引当金 | 1,336 | 1,269 | 10,046 |
| 退職給付引当金 | 8,261 | 6,192 | 62,113 |
| 棚卸資産評価損 | 2,849 | 2,486 | 21,420 |
| 棚卸資産未実現利益 | 673 | 825 | 5,058 |
| 投資有価証券及び関係会社株式評価損 | 1,004 | 2,487 | 7,545 |
| 減価償却超過額 | 1,163 | 1,204 | 8,743 |
| 繰越欠損金 | 6,800 | 4,270 | 51,130 |
| 事業再構築損失引当金 | 973 | — | 7,318 |
| その他有価証券評価差額金 | 942 | — | 7,082 |
| 固定資産未実現利益 | — | 424 | — |
| その他 | 3,959 | 2,678 | 29,766 |
| 繰延税金資産小計 | 32,294 | 30,255 | 242,811 |
| 評価性引当金 | (12,933) | (14,260) | (97,239) |
| 繰延税金資産合計 | 19,361 | 15,995 | 145,572 |
| 繰延税金負債： | | | |
| 連結子会社の全面時価評価に係る評価差額 | (1,911) | (2,689) | (14,367) |
| 割増減価償却費 | (932) | — | (7,010) |
| 圧縮記帳積立金 | (121) | (482) | (907) |
| その他有価証券評価差額金 | (676) | (1,885) | (5,080) |
| その他 | (28) | (13) | (214) |
| 繰延税金負債合計 | (3,668) | (5,069) | (27,578) |
| 繰延税金資産純額 | 15,693 | 10,926 | 117,994 |

6. 資本勘定

日本の商法(以下「商法」)では、発行価額の2分の1を超えない額を確定資本金として指定することが求められています。確定資本金として指定される部分は取締役会の決議により決定されます。確定資本金として指定された金額を超える部分は、資本準備金として計上されています。

配当可能限度額は、商法に従って、当社の単独財務諸表に基づき計算されています。

商法では、現金配当及び役員・監査役への賞与の合計の少なくとも10%の金額を、資本準備金と利益準備金の合計金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てなければなりません。2001年10月1日の改正商法の施行以前は、利益準備金が資本金の25%に達するまで利益準備金を積み立てなければなりませんでしたが。準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議により欠損の填補に充てること、あるいは取締役会の決議により資本に組入れることは可能です。利益準備金は財務諸表上、剰余金に含まれています。当社の剰余金は2002年3月31日において現金配当に利用可能ではありませんでした。

7. 保証債務

2002年3月31日現在の金融機関で割引かれた受取手形に係る偶発債務は、1,051百万円(7,901千米ドル)です。加えて、2002年3月31日現在、非連結子会社、関連会社及び従業員の金融機関から借入に対し、20,444百万円(153,718千米ドル)の債務保証を行っています。

8. セグメント情報

(A) 当社グループでは、主要な事業の種類を (1)「機械」(2)「船舶鉄構・機器」(3)「標準・量産機械」(4)「建設機械」(5)「環境・プラントその他」に分類しています。2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント別の売上高、営業費用及び営業利益、ならびに資産、減価償却費及び資本的支出は次のとおりです。

| | | | | | | | | 百万円 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|---------|-----------|-----|
| | 機械 | 船舶鉄構・機器 | 標準・量産機械 | 建設機械 | 環境・プラント その他 | 消去又は全社 | 連結 | |
| 2002 | | | | | | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 72,161 | ¥ 79,714 | ¥ 135,602 | ¥ 98,641 | ¥ 131,019 | ¥ — | ¥ 517,137 | |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 354 | 116 | 717 | 167 | 2,237 | (3,591) | — | |
| 売上高合計 | 72,515 | 79,830 | 136,319 | 98,808 | 133,256 | (3,591) | 517,137 | |
| 営業費用 | 73,417 | 76,292 | 129,856 | 98,794 | 128,222 | (3,619) | 502,962 | |
| 営業利益(又は営業損失) | ¥ (902) | ¥ 3,538 | ¥ 6,463 | ¥ 14 | ¥ 5,034 | ¥ 28 | ¥ 14,175 | |
| II 資産 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,126 | 1,772 | 4,811 | 2,747 | 1,446 | — | 11,902 | |
| 資本的支出 | 1,703 | 1,566 | 6,470 | 4,418 | 1,393 | — | 15,550 | |
| 2001 | | | | | | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 66,029 | ¥ 94,043 | ¥ 157,669 | ¥ 112,602 | ¥ 83,410 | ¥ — | ¥ 513,753 | |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 184 | 3,839 | 1,636 | 35 | 1,138 | (6,832) | — | |
| 売上高合計 | 66,213 | 97,882 | 159,305 | 112,637 | 84,548 | (6,832) | 513,753 | |
| 営業費用 | 70,087 | 99,436 | 145,861 | 117,359 | 80,479 | (6,954) | 506,268 | |
| 営業利益(又は営業損失) | ¥ (3,874) | ¥ (1,554) | ¥ 13,444 | ¥ (4,722) | ¥ 4,069 | ¥ 122 | ¥ 7,485 | |
| II 資産 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,215 | 2,017 | 4,586 | 3,974 | 1,124 | — | 12,916 | |
| 資本的支出 | 708 | 1,643 | 8,602 | 2,379 | 973 | — | 14,305 | |

| | | | | | | | | 千ドル |
|-------------------|------------|------------|--------------|------------|----------------|----------|--------------|-----|
| | 機械 | 船舶鉄構・機器 | 標準・量産機械 | 建設機械 | 環境・プラント その他 | 消去又は全社 | 連結 | |
| 2002 | | | | | | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | \$ 542,564 | \$ 599,357 | \$ 1,019,568 | \$ 741,659 | \$ 985,105 | \$ — | \$ 3,888,253 | |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,660 | 874 | 5,387 | 1,253 | 16,824 | (26,998) | — | |
| 売上高合計 | 545,224 | 600,231 | 1,024,955 | 742,912 | 1,001,929 | (26,998) | 3,888,253 | |
| 営業費用 | 552,007 | 573,629 | 976,359 | 742,809 | 964,080 | (27,212) | 3,781,672 | |
| 営業利益(又は営業損失) | \$ (6,783) | \$ 26,602 | \$ 48,596 | \$ 103 | \$ 37,849 | \$ 214 | \$ 106,581 | |
| II 資産 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,463 | 13,322 | 36,178 | 20,654 | 10,875 | — | 89,492 | |
| 資本的支出 | 12,800 | 11,769 | 48,651 | 33,221 | 10,476 | — | 116,917 | |

「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

(B) 2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度における所在地別セグメント情報は次のとおりです。

| 百万円 | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
| | 日本 | 北米 | その他 | 消去又は全社 | 連結 |
| 2002 | | | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 459,807 | ¥ 43,790 | ¥ 13,540 | ¥ — | ¥ 517,137 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,012 | 618 | 1,078 | (17,708) | — |
| 売上高合計 | 475,819 | 44,408 | 14,618 | (17,708) | 517,137 |
| 営業費用 | 460,669 | 45,858 | 14,126 | (17,691) | 502,962 |
| 営業利益(又は営業損失) | ¥ 15,150 | ¥ (1,449) | ¥ 491 | ¥ (17) | ¥ 14,175 |
| II 資産 | ¥ 539,916 | ¥ 44,249 | ¥ 15,201 | ¥ 35,538 | ¥ 634,904 |
| 2001 | | | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 448,764 | ¥ 54,469 | ¥ 10,520 | ¥ — | ¥ 513,753 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,558 | 413 | 942 | (22,913) | — |
| 売上高合計 | 470,322 | 54,882 | 11,462 | (22,913) | 513,753 |
| 営業費用 | 465,373 | 52,686 | 11,074 | (22,865) | 506,268 |
| 営業利益 | ¥ 4,949 | ¥ 2,196 | ¥ 388 | ¥ (48) | ¥ 7,485 |
| II 資産 | ¥ 491,324 | ¥ 40,491 | ¥ 10,561 | ¥ 37,396 | ¥ 579,772 |

| 千米ドル | | | | | |
|-------------------|--------------|-------------|------------|------------|--------------|
| | 日本 | 北米 | その他 | 消去又は全社 | 連結 |
| 2002 | | | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | \$ 3,457,196 | \$ 329,250 | \$ 101,807 | \$ — | \$ 3,888,253 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 120,393 | 4,646 | 8,104 | (133,143) | — |
| 売上高合計 | 3,577,589 | 333,896 | 109,911 | (133,143) | 3,888,253 |
| 営業費用 | 3,463,674 | 344,795 | 106,214 | (133,011) | 3,781,672 |
| 営業利益(又は営業損失) | \$ 113,915 | \$ (10,899) | \$ 3,697 | \$ (132) | \$ 106,581 |
| II 資産 | \$ 4,059,525 | \$ 332,696 | \$ 114,295 | \$ 267,202 | \$ 4,773,718 |

1. 「消去又は全社」に含めた全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）です。
2. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国、ドイツ及びシンガポールです。

(C) 2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度における海外売上高は次のとおりです。

| 百万円 | | | | |
|-------|------------|------------|------------|--------------|
| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
| 海外売上高 | ¥ 64,374 | ¥ 36,050 | ¥ 48,934 | ¥ 149,358 |
| | 12.4% | 7.0% | 9.5% | 28.9% |
| 千米ドル | | | | |
| 海外売上高 | \$ 484,019 | \$ 271,052 | \$ 367,922 | \$ 1,122,993 |

1. 「その他」に含まれる主な国又は地域は、英国及びドイツです。
2. 2001年3月31日に終了した事業年度における当社グループの海外売上高は147,143百万円(1,106,337千米ドル)であり、連結売上高に占める割合は28.6%でした。
3. 海外売上高には、海外連結子会社の売上高と当社及び国内連結子会社の輸出売上高が含まれています。

(D) 会計処理方法の変更によるセグメント情報への影響

注記1で記載のとおり、建設機械セグメントに属する連結子会社のうち数社の製品の評価基準及び評価方法は、従来、個別法に基づく原価法でしたが、2002年3月31日に終了した事業年度より個別法に基づく低価法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法により算定した場合に比べ、建設機械セグメントの営業利益は434百万円(3,263千米ドル)減少しています。また、日本セグメントの営業利益は、従来の方法により算定した場合に比べ、434百万円(3,263千米ドル)減少しています。

注記1で記載のとおり、2001年4月1日より、当社では工事進行基準を適用する長期工事の契約金額の基準を30億円以上から10億円以上に変更しました。この変更に伴い、従来の方法により算出した場合に比べ、船舶鉄構・機器セグメントでは売上高が1,116百万円(8,389千米ドル)増加し、営業利益が96百万円(723千米ドル)増加し、環境・プラントその他セグメントでは売上高は634百万円(4,765千米ドル)増加し、営業利益は60百万円(446千米ドル)増加しています。また、日本セグメントの売上高は、従来の方法により算定した場合に比べ、1,750百万円(13,154千米ドル)増加し、営業利益は156百万円(1,169千米ドル)増加しています。

注記1で記載のとおり、当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布)に基づき、土地の再評価を行いました。その結果、再評価前に比べ、機械セグメントでは6,118百万円(45,999千米ドル)、船舶鉄構・機器セグメントでは38,538百万円(289,761千米ドル)、標準・量産機械セグメントでは31,271百万円(235,118千米ドル)、建設機械セグメントでは3,637百万円(27,349千米ドル)、環境・プラントその他セグメントでは8,393百万円(63,106千米ドル)、それぞれ資産が増加しています。また、日本セグメントでは、再評価前に比べ、87,957百万円(661,333千米ドル)資産が増加しています。

9. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているファイナンス・リース取引の、2002年3月31日現在における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりです。

| | 百万円 | | |
|------------------|----------|------------|----------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及びその他の有形固定資産 | ¥ 24,724 | ¥ 11,201 | ¥ 13,523 |
| その他 | 310 | 184 | 126 |
| 合計 | ¥ 25,034 | ¥ 11,385 | ¥ 13,649 |

| | 千米ドル | | |
|------------------|------------|------------|------------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及びその他の有形固定資産 | \$ 185,895 | \$ 84,220 | \$ 101,675 |
| その他 | 2,330 | 1,382 | 948 |
| 合計 | \$ 188,225 | \$ 85,602 | \$ 102,623 |

2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度における、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ4,846百万円(36,433千米ドル)、3,854百万円(28,974千米ドル)です。

2002年及び2001年3月31日現在における未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル(注記1) |
|------|----------|----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 1年以内 | ¥ 4,184 | ¥ 3,384 | \$ 31,455 |
| 1年超 | 9,465 | 6,828 | 71,168 |
| 合計 | ¥ 13,649 | ¥ 10,212 | \$ 102,623 |

10. 有価証券

(A) 2002年及び2001年3月31日現在における、時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|----------------|---------|---------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 満期保有目的の債券： | | | |
| 非上場社債 | ¥ 2,000 | ¥ 2,000 | \$ 15,038 |
| 国債/地方債 | — | 6 | — |
| その他有価証券： | | | |
| 非上場株式(店頭株式を除く) | 4,857 | 5,548 | 36,518 |
| その他 | 1,046 | — | 7,865 |
| 合計 | ¥ 7,903 | ¥ 7,554 | \$ 59,421 |

(B) 2002年及び2001年3月31日現在における、時価のある有価証券の取得原価、連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|-------------|----------|----------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| その他有価証券 | | | |
| 取得原価： | | | |
| 株式 | ¥ 11,498 | ¥ 15,779 | \$ 86,450 |
| 債券 | 15 | 46 | 114 |
| その他 | 99 | 161 | 747 |
| 合計 | 11,612 | 15,986 | 87,311 |
| 連結貸借対照表計上額： | | | |
| 株式 | 10,853 | 19,281 | 81,600 |
| 債券 | 17 | 58 | 130 |
| その他 | 97 | 124 | 728 |
| 合計 | ¥ 10,967 | ¥ 19,463 | \$ 82,458 |
| 差額： | | | |
| 株式 | (645) | 3,502 | (4,850) |
| 債券 | 2 | 12 | 16 |
| その他 | (2) | (37) | (18) |
| 合計 | ¥ (645) | ¥ 3,477 | \$ (4,852) |

(C) 2002年3月31日に終了した事業年度におけるその他有価証券の売却額は、2,412百万円(18,139千米ドル)であり、売却益の純額は661百万円(4,970千米ドル)です。

(D) 2002年3月31日現在における、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定は次のとおりです。

| | 百万円 | | | | 合計 |
|----|------|---------|----------|------|---------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | |
| 債券 | — | ¥ 26 | ¥ 2,000 | — | ¥ 2,026 |
| 合計 | — | ¥ 26 | ¥ 2,000 | — | ¥ 2,026 |

| | 千米ドル (注記1) | | | | 合計 |
|----|------------|---------|-----------|------|-----------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | |
| 債券 | — | \$ 193 | \$ 15,038 | — | \$ 15,231 |
| 合計 | — | \$ 193 | \$ 15,038 | — | \$ 15,231 |

11. デリバティブ取引に関する情報

当社グループは、デリバティブ取引として、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しています。為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。金利スワップ取引は、借入金にかかる利率の上昇による変動リスクを最小限にとどめる目的で利用しています。当社グループは、信用リスク不安を避けるためにより信用度の高い国際金融機関と取引しています。デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁権限者の承認を得て行っています。デリバティブ取引の契約先は、信用のおける金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(A) 為替予約取引

2002年及び2001年3月31日現在における、為替予約取引等の売建／買建の契約額と時価は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|--------------|---------|---------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| 契約額： | | | |
| 為替予約取引・買建 | — | — | — |
| 為替予約取引・売建 | ¥ 2,397 | ¥ 1,267 | \$ 18,025 |
| 通貨オプション取引・買建 | — | 900 | — |
| 通貨オプション取引・売建 | — | 900 | — |
| 時価： | | | |
| 為替予約取引・買建 | — | — | — |
| 為替予約取引・売建 | 2,480 | 1,361 | 18,653 |
| 通貨オプション取引・買建 | — | 0 | — |
| 通貨オプション取引・売建 | — | (15) | — |
| 評価損益 | ¥ (83) | ¥ (110) | \$ (628) |

(B) 金利スワップ取引

| 2002年3月31日現在 | 百万円 | | |
|--------------|-------|--------|--------|
| | 契約額 | 時価 | 評価損益 |
| 金利スワップ取引： | | | |
| 受取固定／支払変動 | — | — | — |
| 受取変動／支払固定 | 600 | (19) | (19) |
| | ¥ 600 | ¥ (19) | ¥ (19) |

| 2001年3月31日現在 | 百万円 | | |
|--------------|-------|--------|--------|
| | 契約額 | 時価 | 評価損益 |
| 金利スワップ取引： | | | |
| 受取固定／支払変動 | — | — | — |
| 受取変動／支払固定 | 600 | (18) | (18) |
| | ¥ 600 | ¥ (18) | ¥ (18) |

| 2002年3月31日現在 | 千米ドル | | |
|--------------|----------|----------|----------|
| | 契約額 | 時価 | 評価損益 |
| 金利スワップ取引： | | | |
| 受取固定／支払変動 | — | — | — |
| 受取変動／支払固定 | 4,511 | (140) | (140) |
| | \$ 4,511 | \$ (140) | \$ (140) |

12. 退職給付に関する情報

1. 2002年及び2001年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|--------------------|------------|------------|--------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| (1) 退職給付債務 | ¥ (76,884) | ¥ (76,608) | \$ (578,072) |
| (2) 年金資産 | 14,539 | 20,035 | 109,312 |
| (3) 従業員退職給付信託 | 17,037 | 18,965 | 128,101 |
| (4) 未積立退職給付債務 | (45,308) | (37,608) | (340,659) |
| (5) 会計基準変更時差異の未処理額 | 17,011 | 22,950 | 127,905 |
| (6) 未認識数理計算上の差異 | 16,996 | 6,512 | 127,791 |
| (7) 未認識過去勤務債務 | 1,578 | 39 | 11,865 |
| (8) 前払年金費用 | (9) | (59) | (72) |
| (9) 退職給付引当金 | (9,732) | (8,166) | (73,170) |

2. 2002年及び2001年3月31日に終了した各事業年度における、退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル (注記1) |
|---------------------|---------|---------|------------|
| | 2002 | 2001 | 2002 |
| (1) 勤務費用 | ¥ 4,303 | ¥ 4,230 | \$ 32,351 |
| (2) 利息費用 | 2,527 | 2,260 | 19,004 |
| (3) 期待運用収益 | (1,002) | (867) | (7,536) |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 5,980 | 29,649 | 44,962 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 489 | 35 | 3,678 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 195 | 9 | 1,468 |
| (7) 退職給付費用 | 12,492 | 35,317 | 93,927 |

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

| | 2002 | 2001 |
|--------------------|--------|--------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.5% | 3.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 4.0% | 4.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 12年 | 12年 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | 5年 |

監査報告書

住友重機械工業株式会社
取締役会殿

我々は添付の住友重機械工業株式会社(日本の会社)及び連結子会社の日本円で表示された2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2002年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。我々の監査は日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、したがって我々が必要と認めた通常実施すべき取引記録の手続とその他の監査手続を含むものである。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2002年及び2001年3月31日現在の財政状態ならびに2002年3月31日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、下記事項を除き日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(注記1)に継続的に準拠し、適正に表示している。

注記1で記載のとおり、住友重機械工業株式会社及び国内連結子会社は2001年4月1日から、長期請負工事の売上基準と製品の評価基準及び評価方法を変更しており、我々もこれに同意している。また、注記1に記載のとおり、住友重機械工業株式会社及び国内連結子会社は2000年4月1日から金融商品、退職給付、外貨換算の方法について新しい会計基準を適用している。

同じく我々の意見によれば、添付の連結財務諸表で表示されている米国ドルの金額は、注記1で述べられた方法にしたがって日本円から換算されている。

Asahi & Co.

東京、日本
2002年6月27日

ネットワーク

【国内】

本社・支社・工場

本社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
Tel: 03-5488-8000
URL: <http://www.shi.co.jp>

関西支社
〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
Tel: 06-6223-7111

田無製造所
〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 0424-68-4104

千葉製造所
〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町
731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 0468-69-1842

浦賀船舶工場
〒239-0822 神奈川県横須賀市浦賀町
4丁目7番地
Tel: 0468-46-2114

平塚事業所
〒254-0806 神奈川県平塚市夕陽ヶ丘63番30号
Tel: 0463-21-8400

名古屋製造所
〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所
〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

新居浜製造所
〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

東予製造所
〒799-1393 愛媛県東予市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術開発センター
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 0468-69-2300

関係会社

住友建機株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容：建設機械（油圧ショベル・道路機械）
の製造、販売及びサービス
Tel: 03-5421-8600
URL: <http://www.sumitokenki.co.jp>
出資比率：100%

住友重機械建機クレーン株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容：建設機械（建設用クレーン・土木機械）
の製造・販売・サービス
Tel: 03-5421-8549
URL: <http://www.sumitomocrane.com>
出資比率：100%

新日本造機株式会社
〒105-0014 東京都港区芝2丁目1番28号
事業内容：産業用蒸気タービン、プロセスポンプ、
一般ポンプ、工業用ファスナーなどの産業用機械
及び部品の製造販売
Tel: 03-3454-1211
URL: <http://www.snm.co.jp>
出資比率：50.07%

日本スピンドル製造株式会社
〒661-8510 兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号
事業内容：繊維機器、産業機器、クリーンルーム・
機器、環境機器、建材の製造販売
Tel: 06-6499-5551
URL: <http://www.spindle.co.jp>
出資比率：23.4%

住友イトンバ株式会社
〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
事業内容：イオン注入装置等、半導体製造装置
の製造販売
Tel: 0424-68-3216
出資比率：50%

住友ナコマテリアルハンドリング株式会社
〒474-8555 愛知県大府市大東町2丁目75番地
事業内容：フォークリフト及び物流機器の製造販売
Tel: 0562-48-5251
URL: <http://www5.medialgalaxy.co.jp/sumitomonacco>
出資比率：50%

株式会社イズミフードマシナリ
〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座
2丁目2番18号
事業内容：食品機械の製造販売
Tel: 06-6543-3500
URL: <http://www.izumifood.co.jp>
出資比率：50%

株式会社ライトウェル
〒111-0041 東京都台東区元浅草3丁目18番10号
事業内容：システムの設計、作成及び販売、
電算業務の受託、ソフトウェア及び付帯するシス
テム機器の販売
Tel: 03-5828-9230
URL: <http://www.lightwell.co.jp>
出資比率：100%

株式会社サイネックス
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容：封止装置及びその金型の製造、販
売・サービス
Tel: 0468-69-2467
出資比率：100%

住友重機械ハイマテックス株式会社
〒792-0002 愛媛県新居浜市磯浦町16番4号
事業内容：鋳鍛造品、ロール、スライディングゲート、
表面処理、粉末冶金及び景観事業品等の製造販売
Tel: 0897-32-6482
URL: <http://www.shiff.co.jp>
出資比率：100%

住友重機械精機販売株式会社
〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目2番2号900
事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機及び
それに関連する制御装置の販売、サービスとそ
の関連業務
Tel: 06-6346-0821
出資比率：100%

**エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー
株式会社**
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容：プラスチック成形機及び周辺機器の販
売、サービス
Tel: 03-5421-8425
出資比率：100%

住重環境エンジニアリング株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容：環境衛生施設、公害防止施設の維
持・運転・管理、補修改造工事、及び関連機器
設備並びに化学薬品の販売納入等
Tel: 03-5421-8484
出資比率：100%

住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川5丁目9番11号
事業内容：一般産業機械の設計、製造、販売及
びその改造、修理、点検、保守
Tel: 03-5421-8441
出資比率：100%

住友重機械テクノフォート株式会社
〒792-0001 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
事業内容：製紙機械、鍛造プレスの製造・改
造・部品供給、製鉄機械の改造・部品供給
Tel: 0897-32-6397
出資比率：100%

住重制御システム株式会社
〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
事業内容：各種産業用制御システムの設計、製
造及び販売
Tel: 0468-69-2380
URL: <http://www.shi.co.jp/scs>
出資比率：100%

株式会社セイサ

〒597-8555 大阪府貝塚市脇浜4丁目16番1号
 事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機及び
 それに関する制御装置の製造、サービスとその
 関連業務
 Tel: 0724-31-3021
 URL: <http://www.seisa.co.jp>
 出資比率：53.53%

【海外】**現地法人**

Sumitomo Heavy Industries (U.S.A.), Inc.
 666 Fifth Avenue Suite 1002, New York, N.Y.
 10103-1099, U.S.A.
 Tel: 1-212-459-2477
 出資比率：100%

Sumitomo Heavy Industries (Europe), Ltd.
 5th Floor, Bury House, 31 Bury Street,
 London EC 3A 5AR, U.K.
 Tel: 44-20-7621-0100
 出資比率：100%

関係会社

Sumitomo Machinery Corporation of America
 4200 Holland Boulevard, Chesapeake, Virginia
 23323, U.S.A.
 事業内容：米国におけるサイクロ減速機等の製
 造、販売及びその他のPTC製品の販売
 Tel: 1-757-485-3355
 URL: <http://www.smcycolo.com>
 出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Europe, Ltd.
 Marfleet, Kingston upon Hull HU9 5RA, U.K.
 事業内容：ヨーロッパにおけるサイクロ減速機
 の製造・販売及びその他のPTC製品の販売
 Tel: 44-1482-788022
 URL: <http://www.smcyceuro.com>
 出資比率：100%

Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte., Ltd.
 No.36 Tuas South Street 3, Singapore 638031
 事業内容：東南アジア地区におけるサイクロ減速
 機等の製造、販売及びその他のPTC製品の販売
 Tel: 65-6863-2238
 出資比率：100%

住友重機械減速機(中国)有限公司
 No.7 Sanjing Road, Dongli Economic
 Development Zone, Tianjin, China
 事業内容：各種動力伝導装置、各種電動機及び
 それに関連する制御装置の製造、販売、
 サービスとその関連業務
 Tel: 86-22-2499-3501
 URL: <http://www.cyclodrive.com/china>
 出資比率：100%

SHI Plastics Machinery Inc. of America
 1266 Oakbrook Drive, Norcross, Georgia 30093,
 U.S.A.
 事業内容：米国におけるプラスチック成形機事
 業の統括会社
 Tel: 1-770-447-5430
 URL: <http://www.sumitomopm.com>
 出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Europe) B.V.
 Breguetlaan 10A 1438 BC OUDE MEER,
 Netherlands
 事業内容：ヨーロッパにおけるプラスチック成
 形機の修理、部品販売
 Tel: 31-20-65-33-111
 URL: <http://www.spm-europe.com>
 出資比率：100%

S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte., Ltd.
 67 Ayer Rajah Crescent #01-15 to 26,
 Singapore 139950
 事業内容：東南アジアにおけるプラスチック成
 形機の販売、サービス及び関連業務
 Tel: 65-2779-7544
 URL: <http://www.spm-singapore.com>
 出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Taiwan) Inc.
 3F-1, No.687, Sec.5, Chung Shan North Road,
 Taipei, Taiwan
 事業内容：台湾におけるプラスチック成形機の
 販売、修理及び関連業務
 Tel: 886-2-2831-4500
 URL: <http://www.spm-northasia.com>
 出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.
 RM601, Telford House, 12-16 Wang Hoi Road,
 Kowloon Bay, Hong Kong
 事業内容：香港におけるプラスチック成形機の販
 売、修理
 Tel: 852-2750-6630
 URL: <http://www.spm-northasia.com>
 出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Shanghai) Co., Ltd.
 Second Floor, Department D, Shanghai
 Waigaoqiao Free Trade Zone, 188
 Headang Road, Pu Dong New Area, Shanghai
 事業内容：中国におけるプラスチック成形機の
 販売・修理及び関連業務
 Tel: 86-21-6445-0405
 URL: <http://www.spm-northasia.com>
 出資比率：100%

SHI Plastics Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
 9th Floor Menara PKNS, Blok A PJ Jalan
 Yong Shook Lin 46050, Petaling
 Jaya, Selangor, Malaysia
 事業内容：マレーシア国におけるプラスチック
 成形機の販売、修理及び関連業務
 Tel: 60-3-7958-2079
 出資比率：49%

Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
 870 Cambridge Drive, Elk Grove Village, IL
 60007, U.S.A.
 事業内容：米国における冷凍機のサービス修
 理、部品・製品の販売及び関連業務
 Tel: 1-847-290-5801
 出資比率：100%

SHI Cryogenics Europe GmbH
 Dolivostrasse 9, D-64293 Darmstadt, Germany
 事業内容：ヨーロッパにおける冷凍機のサービ
 ス修理、部品・製品の販売及び関連業務
 Tel: 49-6151-860610
 出資比率：100%

Link-Belt Construction Equipment Company
 2651 Palumbo Drive, P.O. Box 13600,
 Lexington, Kentucky 40583-3600, U.S.A.
 事業内容：米国における建設機械クレーンの製
 造並びに販売
 Tel: 1-859-263-5200
 URL: <http://www.linkbelt.com>
 出資比率：100%

LBX Company, LLC
 2333 Alumni Park Plaza, Lexington, Kentucky
 40517, U.S.A.
 事業内容：米国における建設機械の製造並びに販売
 Tel: 1-859-245-3955
 URL: <http://www.lbxco.com>
 出資比率：50%

住重機械技術(香港)有限公司
 Unit 4105, Level 41, Tower, Metroplaza, No.223
 Hing Fong Road, Kwai
 Chung, New Territories, Hong Kong
 事業内容：東南アジアにおけるクレーン等港湾設
 備のメンテナンスサービス
 Tel: 852-2521-8433
 出資比率：100%

SHI Designing & Manufacturing Inc.
 4th & 5th Floor Fems Tower One, 1289 Zobel
 Roxas Avenue Cor., South Superhighway,
 Manila, Philippines
 事業内容：プロジェクトの基本設計、詳細設計、販売
 Tel: 632-525-8338
 出資比率：100%

SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.
 Barangay Sta. Anastacia, Sto. Tomas,
 Batangas, Philippines
 事業内容：精密部品、コンポーネントの加工、
 組立、金属射出成形品の生産
 Tel: 63-43-405-6263
 出資比率：100%

役員の状況

(2002年6月27日現在)

取締役

日納 義郎
代表取締役社長

藤田 榮一
代表取締役

山崎 徳之
代表取締役

高橋 直樹
取締役

清水 謙介
取締役

谷口 博保
取締役

齋藤 毅
取締役

西村 功
取締役



日納 義郎
代表取締役社長



藤田 榮一
代表取締役



山崎 徳之
代表取締役



高橋 直樹
取締役



清水 謙介
取締役



谷口 博保
取締役

監査役

豊田 収二
常勤監査役

船戸 愛正
常勤監査役

山田 隆子
監査役

杉山 茂八
監査役



齋藤 毅
取締役



西村 功
取締役

執行役員

日納 義郎
社長

藤田 榮一
執行役員副社長

山崎 徳之
執行役員副社長

高橋 直樹
専務執行役員

清水 謙介
専務執行役員

大谷 孝彦
常務執行役員

清家 康彦
常務執行役員

木下 幸雄
常務執行役員

名出 康雄
常務執行役員

二杉 茂
常務執行役員

吉井 明彦
常務執行役員

中村 吉伸
常務執行役員

西村 真司
常務執行役員

谷口 博保
執行役員

会社概要

本社： 住友重機械工業株式会社
〒141-8686 東京都品川区北品川五丁目9番11号
Tel. 03-5488-8336
Fax. 03-5488-8056
URL <http://www.shi.co.jp>

創業： 1888年

設立： 1934年11月1日

資本金： 30,871,651,300円

従業員数： 12,457名(連結) 4,331名(単独)

名義書換代理人： 住友信託銀行株式会社

上場： 東京、大阪、名古屋

発行済株式の総数： 588,696,680株

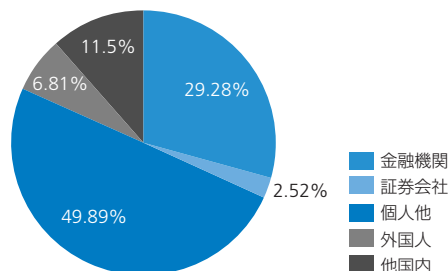
株主数： 96,922名

| | | |
|------|-------------------|-------|
| 大株主： | 株式会社三井住友銀行 | 4.51% |
| | 住友生命保険相互会社 | 4.11% |
| | 日本生命保険相互会社 | 3.11% |
| | 住友重機械工業共栄会 | 1.81% |
| | 住友信託銀行株式会社 | 1.69% |
| | 三井住友海上火災保険株式会社 | 1.65% |
| | UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口 | 1.51% |
| | 株式会社日本興行銀行（注） | 1.45% |
| | 住友商事株式会社 | 1.43% |
| | 三菱信託銀行株式会社（信託口） | 1.36% |

（注）株式会社日本興行銀行、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行の3行は2002年4月1日に分割・合併し「株式会社みずほ銀行」及び「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。

2002年3月末日時点の株主分布

| 種別 | 株主分布株数(千株) |
|------|------------|
| 金融機関 | 172,324 |
| 証券会社 | 14,837 |
| 個人他 | 293,713 |
| 外国人 | 40,104 |
| 他国内 | 67,716 |



「その他の国内法人」は、諸統計表の「その他の法人」と「自己名義株」及び「政府・行政機関」を合算したものです。また、1,000株未満は切り捨てています。

アニュアルレポートや補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-8686

東京都品川区北品川五丁目9番11号

Tel: 03-5488-8336 / Fax: 03-5488-8056

